

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第104期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木藤 俊一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03(3213)3150
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理部長 坂田 貴志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03(3213)3150
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理部長 坂田 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	4,629,732	3,570,202	3,190,347	3,730,690	4,425,144
経常利益又は経常損失 () (百万円)	107,618	21,903	139,968	226,316	169,121
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	137,958	35,993	88,164	162,307	81,450
包括利益 (百万円)	102,865	86,561	92,816	180,035	52,069
純資産額 (百万円)	630,384	537,660	619,932	905,929	878,931
総資産額 (百万円)	2,731,001	2,402,118	2,641,633	2,920,265	2,890,307
1株当たり純資産額 (円)	3,671.39	3,129.93	3,649.83	4,177.40	4,267.21
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	862.50	225.03	551.19	845.17	401.63
自己資本比率 (%)	21.5	20.8	22.1	29.7	29.1
自己資本利益率 (%)	-	-	16.3	22.3	9.5
株価収益率 (倍)	-	-	7.0	4.8	9.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	172,904	216,368	53,539	136,760	151,015
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	131,146	98,052	214,817	89,889	122,284
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	98,253	105,581	136,143	51,915	20,152
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	111,195	118,787	90,093	86,836	90,690
従業員数 (人)	8,829	9,203	9,139	8,955	9,476
〔外、平均臨時雇用者数〕	[4,043]	[3,870]	[3,516]	[3,702]	[3,922]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第100期及び第101期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載していません。

3. 第100期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、第102期、第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	3,748,358	2,733,070	2,455,694	2,746,981	3,088,005
経常利益又は経常損失() (百万円)	133,021	6,924	96,946	124,505	69,896
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	159,996	5,096	65,298	91,270	39,858
資本金 (百万円)	108,606	108,606	108,606	168,351	168,351
発行済株式総数 (千株)	160,000	160,000	160,000	208,000	208,000
純資産額 (百万円)	382,053	358,101	423,377	629,904	589,641
総資産額 (百万円)	2,093,776	1,939,900	2,158,878	2,368,631	2,375,455
1株当たり純資産額 (円)	2,388.53	2,238.79	2,646.89	3,029.08	2,987.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.0 (25.0)	50.0 (25.0)	50.0 (25.0)	80.0 (40.0)	100.0 (50.0)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失() (円)	1,000.27	31.87	408.24	475.26	196.54
自己資本比率 (%)	18.2	18.5	19.6	26.6	24.8
自己資本利益率 (%)	-	-	16.7	17.3	6.5
株価収益率 (倍)	-	-	9.5	8.5	18.9
配当性向 (%)	-	-	12.2	18.2	50.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	4,107 [674]	4,090 [684]	4,001 [678]	3,926 [664]	3,976 [806]
株主総利回り (%)	101.1	99.5	189.7	201.7	190.4
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	2,366	2,618	3,990	4,690	6,430
最低株価 (円)	1,890	1,597	1,790	2,575	3,200

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第100期及び第101期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していません。

3. 第103期及び第104期の配当性向については、普通株式配当金総額を当期純利益で除して算出しています。

4. 第100期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、第102期、第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

2【沿革】

- 1911年6月 創業者出光佐三の個人経営により、福岡県門司市(現・北九州市門司区)に出光商會を創設し、関門地区を中心として石油販売業を開始
その後、中国大陸等の海外へ進出
- 1940年3月 東京に出光興産(株)(1947年11月出光商會と合併)を設立
- 1945年8月 終戦とともに、海外財産を喪失、引き揚げ者全員を受け入れ
- 1947年10月 石油配給公団の発足とともに、石油業界に復帰
- 1949年4月 元売業者に指定され(3月)、民間として石油供給業務開始
- 1953年5月 石油の国有化をめぐり、国際紛争の渦中にあったイランから石油輸入を断行
- 1957年3月 徳山製油所竣工
- 1961年10月 アポロサービス(株)(現アポロリテイリング(株)・連結子会社)を設立
- 1962年5月 内航部門として宗像海運(株)を設立
- 1962年8月 船舶部を分離して、外航部門として出光タンカー(株)(現・連結子会社)を設立
- 1963年1月 千葉製油所竣工
- 1964年9月 石油化学部門を分離し、出光石油化学(株)を設立
- 1964年10月 出光石油化学(株)徳山工場竣工
- 1970年10月 兵庫製油所竣工
- 1971年1月 開発部を分離し、出光日本海石油開発(株)(1976年7月、出光石油開発(株)に商号変更、1976年9月、新潟阿賀沖で海洋油・ガス田の生産を開始、2002年3月、解散)を設立
- 1972年6月 沖縄石油精製(株)(2004年4月、沖縄石油(株)に商号変更し、2009年4月、沖縄出光(株)に合併し解散)に45%出資(1980年7月100%取得)
- 1973年9月 北海道製油所竣工
- 1975年2月 出光石油化学(株)千葉工場竣工
- 1975年10月 愛知製油所竣工
- 1983年10月 出光エンジニアリング(株)(現・連結子会社)を設立
- 1986年4月 出光クレジット(株)(現・持分法適用関連会社)を設立
- 1988年6月 エベネザ石炭鉱山(オーストラリア)の権益取得・輸入開始
- 1989年6月 マッセルブルック石炭鉱山(オーストラリア)を保有する Muswellbrook Coal Co.,Ltd.(現・連結子会社)の全株式を取得
- 1992年8月 Idemitsu Petroleum Norge AS(現・連結子会社)がノルウェー領北海スノーレ油田の生産を開始
- 1992年10月 米国に潤滑油製造工場(Idemitsu Lubricants America Corporation 現・連結子会社)を建設
- 1994年10月 エンシャム石炭鉱山(オーストラリア)開山
- 1996年11月 出光大分地熱(株)(現・連結子会社)の滝上地熱発電所が営業運転を開始
- 2000年6月 優先株式を2,900千株発行し、290億円増資
(2001年3月末までに更に880千株追加発行し、合計378億円増資)
- 2001年10月 L Pガス部門を分社化した出光ガスアンドライフ(株)が営業開始
- 2002年4月 電子材料室(現電子材料部)を設置し、有機EL分野に進出
- 2003年4月 兵庫製油所の製油所機能(8万B/D)の停止(2004年3月閉鎖)
- 2003年10月 (株)クレディセゾンとの包括提携により、出光クレジット(株)(現・持分法適用関連会社)を合併会社化
Idemitsu Petroleum Norge AS(現・連結子会社)がノルウェー領北海フラム・ウェスト油田の生産を開始
- 2003年11月 沖縄石油精製(株)(2004年4月、沖縄石油(株)に商号変更し、2009年4月、沖縄出光(株)に合併し解散)の製油所機能(11万B/D)の停止
- 2004年8月 当社を存続会社として出光石油化学(株)を吸収合併
- 2005年3月 宗像海運(株)を解散
- 2005年4月 三井化学(株)とポリオレフィン事業を統合し、合併会社(株)プライムポリマー(現・持分法適用関連会社)を設立
- 2005年10月 386億円減資し、優先株式3,780千株を消却
第三者割当増資により普通株式7,321千株を発行し、512億円増資
- 2006年4月 三菱商事(株)グループとL Pガス事業(出光ガスアンドライフ(株))を統合したアストモスエネルギー(株)(現・持分法適用関連会社)が営業開始

2006年10月	東京証券取引所市場第一部に当社株式を上場 Idemitsu Petroleum Norge AS (現・連結子会社)がノルウェー領北海フラム・イースト油田の生産を開始
2006年11月	ボガブライ石炭鉱山(オーストラリア)開山
2009年11月	英領北海で生産油田を保有する Petro Summit Investment UK Ltd. (2010年1月、Idemitsu Petroleum UK Ltd.に商号変更、2017年12月、全株式売却)の全株式を取得
2010年2月	出光クローン石油開発㈱がベトナム南部沖合ナムロン・ドイモイ油田の生産を開始
2010年10月	Idemitsu Petroleum UK Ltd. (2017年12月、全株式売却)が英領北海パーリー油田の生産を開始
2010年12月	Idemitsu Petroleum Norge AS (現・連結子会社)がノルウェー領北海ベガ・サウスガス田の生産を開始
2013年3月	Idemitsu Petroleum Norge AS (現・連結子会社)がノルウェー領北海ビグディス・ノースイースト油田の生産を開始
2014年3月	徳山製油所の原油処理機能(12万B/D)の停止
2014年4月	徳山製油所と徳山工場を統合し、徳山事業所を新設
2014年9月	Idemitsu Petroleum Norge AS (現・連結子会社)がノルウェー領北海Hノルド油田の生産を開始
2015年3月	Idemitsu Petroleum Norge AS (現・連結子会社)がノルウェー領北海クナル油田の生産を開始
2016年12月	ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社からの昭和シェル石油株式会社の株式(議決権比率31.3%)取得
2017年7月	公募増資により、普通株式48,000千株を発行し、1,195億円の資金を調達
2017年10月	千葉製油所と千葉工場を統合し、千葉事業所を新設
2018年10月	昭和シェル石油株式会社との株式交換契約を締結(2018年12月、同契約を臨時株主総会で承認)
2018年11月	ベトナム ニソン製油所商業運転開始

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社96社及び関連会社49社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油製品	原油・石油製品の輸入、精製、輸送、貯蔵及び販売	当社、出光タンカー(株)、北海道石油共同備蓄(株)
	石油製品・S S 関連商品の販売	出光リテール販売(株)、エスアイエナジー(株)、出光スーパーバイジング(株)、沖縄出光(株)、アポロリテイリング(株)
	海外における原油等の売買、石油製品の製造及び販売	IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE.LTD.、IDEMITSU APOLLO CORPORATION、Freedom Energy Holdings Pty Ltd、Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC、Idemitsu Lubricants America Corporation、出光潤滑油（中国）有限公司、PT.Idemitsu Lube Techno Indonesia、PT.Idemitsu Lube Indonesia、上海出光潤滑油貿易有限公司、Idemitsu Lube Asia Pacific Pte.Ltd.、Idemitsu Lube India Private Limited、Idemitsu Lube Europe GmbH、Idemitsu Lube Middle East & Africa FZE、Idemitsu Lube Vietnam Co., Ltd.
石油化学製品	石油化学製品の製造及び販売	当社、出光ユニテック(株)、IDEMITSU CHEMICALS(HONG KONG) CO.,LIMITED、Idemitsu SM(Malaysia)Sdn.Bhd.、Petrochemicals(Malaysia)Sdn.Bhd.、(株)プライムポリマー、P S ジャパン(株)、台化出光石油化学股份有限公司
資源	石油資源・地熱資源・石炭・ウランの調査、探鉱、開発及び販売	当社、出光スノーレ石油開発(株)、Idemitsu Petroleum Norge AS、IDEMITSU AUSTRALIA RESOURCES PTY LTD、Idemitsu Canada Resources Ltd.、出光大分地熱(株)、PT MITRABARA ADIPERDANA Tbk
その他	ガスの輸入、仕入及び販売	Idemitsu Canada Corporation、AltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnership、アストモスエネルギー(株)
	電子材料の製造・販売・ライセンス事業	当社
	工事、保険、クレジット	出光エンジニアリング(株)、出光保険サービス(株)、出光クレジット(株)
	農薬等の製造、輸入、販売	(株)エス・ディー・エス バイオテック
	再生可能エネルギー	出光グリーンパワー(株)
	石油及びエネルギーソリューション事業	昭和シェル石油(株)

【事業系統図】

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。

石油製品	原油・石油製品の輸送及び貯蔵 *1 出光タンカー(株) *2 北海道石油共同備蓄(株)	出光興産(株)	石油化学製品の製造及び販売 *1 出光ユニテック(株) *1 IDEMITSU CHEMICALS(HONG KONG) CO.,LIMITED *1 Idemitsu SM(Malaysia)Sdn.Bhd. *1 Petrochemicals(Malaysia)Sdn.Bhd. *2 (株)プライムポリマー *2 P S ジャパン(株) *2 台化出光石油化学股份有限公司	石油化学製品
	石油製品・S S 関連商品の販売 *1 出光リテール販売(株) *1 エスアイエナジー(株) *1 出光スーパーバイジング(株) *1 沖縄出光(株) *1 アポロリテイリング(株)		石油資源・地熱資源の調査、探鉱、開発及び販売 *1 出光スノーレ石油開発(株) *1 Idemitsu Petroleum Norge AS *1 出光大分地熱(株)	資源
	海外における原油等の売買、石油製品の製造及び販売 *1 IDEMITSU INTERNATIONAL(ASIA)PTE.LTD. *1 IDEMITSU APOLLO CORPORATION *1 Freedom Energy Holdings Pty Ltd *2 Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC *1 Idemitsu Lubricants America Corporation *1 出光潤滑油(中国)有限公司 *1 PT.Idemitsu Lube Techno Indonesia *1 PT.Idemitsu Lube Indonesia *1 上海出光潤滑油貿易有限公司 *1 Idemitsu Lube Asia Pacific Pte.Ltd. *1 Idemitsu Lube India Private Limited *1 Idemitsu Lube Europe GmbH *1 Idemitsu Lube Middle East & Africa FZE *1 Idemitsu Lube Vietnam Co., Ltd.		石炭・ウランの調査、探鉱、開発及び販売 *1 IDEMITSU AUSTRALIA RESOURCES PTY LTD *1 Idemitsu Canada Resources Ltd. *2 PT MITRABARA ADIPERDANA Tbk	
	(注) *1 連結子会社 *2 関連会社で持分法適用会社		その他事業 *1 Idemitsu Canada Corporation *2 AltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnership *2 アストモスエネルギー(株) *1 出光エンジニアリング(株) *1 出光保険サービス(株) *2 出光クレジット(株) *1 (株)エス・ディー・エス バイオテック *1 出光グリーンパワー(株) *2 昭和シェル石油(株)	その他

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	注
出光タンカー(株)	東京都千代田区	1,000	原油・石油製品の 輸送	100.0	当社の原油及び石油製品 等の輸送を行っている。 設備の賃貸借...有	
出光リテール販売(株)	東京都中央区	80	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を 仕入れている。 設備の賃貸借...有	
エスアイエナジー(株)	東京都新宿区	500	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を 仕入れている。 設備の賃貸借...有	
出光スーパーバイジング(株)	東京都千代田区	10	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を 仕入れている。 設備の賃貸借...有	
沖縄出光(株)	沖縄県那覇市	30	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を 仕入れている。 資金の貸付...有 設備の賃貸借...有	
アポロリテイリング(株)	東京都中央区	400	S S 関連商品の販 売	100.0	設備の賃貸借...有	
IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE.LTD.	Singapore	千米ドル 245,156	原油・石油製品等 の輸出入及びト レーディング	100.0	当社と原油、石油製品 の売買を行っている。 資金の貸付...有	2 5
IDEMITSU APOLLO CORPORATION	California, U.S.A.	千米ドル 165	石油製品等の輸 入及び販売	100.0		2
Freedom Energy Holdings Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 9,600	石油製品等の販売	100.0 (100.0)		3
Idemitsu Lubricants America Corporation	Indiana, U.S.A.	千米ドル 10,000	潤滑油の製造、販 売	100.0 (100.0)	当社から潤滑油を仕入 れている。	3
出光潤滑油(中国)有限 公司	中国天津	千人民元 96,000	潤滑油の製造、販 売	100.0	当社から潤滑油を仕入 れている。	
PT.Idemitsu Lube Techno Indonesia	West Java, Indonesia	千米ドル 8,200	潤滑油の製造、販 売	90.0		
PT.Idemitsu Lube Indonesia	West Java, Indonesia	千米ドル 700	潤滑油の販売	100.0 (0.0)		3
上海出光潤滑油貿易有限公 司	中国上海	千人民元 1,655	潤滑油の販売	100.0	当社から潤滑油を仕入 れている。	
Idemitsu Lube Asia Pacific Pte.Ltd.	Singapore	千米ドル 2,541	潤滑油事業の東南ア ジア地区統括	100.0	当社から潤滑油を仕入 れている。	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	注
Idemitsu Lube India Private Limited	New Delhi, India	千インド ルピー 1,548,900	潤滑油の製造、販売	100.0 (0.0)	資金の貸付...有	3
Idemitsu Lube Europe GmbH	Dusseldorf, Germany	千ユーロ 25	潤滑油の販売	100.0		
Idemitsu Lube Middle East & Africa FZE	Dubai, UAE	千ディルハム 3,000	潤滑油の販売	100.0	当社から潤滑油を仕入れている。	
Idemitsu Lube Vietnam Co.,Ltd.	Hai Phong, Vietnam	千米ドル 23,300	潤滑油の製造、販売	100.0	当社から潤滑油を仕入れている。	
出光ユニテック(株)	東京都港区	2,600	合成樹脂製品の製造、販売	100.0	資金の貸付...有 設備の賃貸借...有	
IDEMITSU CHEMICALS (HONG KONG)CO.,LIMITED	Hong Kong	千香港ドル 1,937	機能性樹脂の仕入、販売	100.0	当社から機能性樹脂を仕入れ販売している。	
Idemitsu SM(Malaysia) Sdn.Bhd.	Johor, Malaysia	千マレーシア リングギット 135,700	スチレンモノマーの製造、販売	70.0	役員の兼任等...1名	
Petrochemicals (Malaysia)Sdn.Bhd.	Johor, Malaysia	千マレーシア リングギット 57,000	ポリスチレンの製造、販売	100.0		
出光スノーレ石油開発(株)	東京都千代田区	100	石油資源の調査、探鉱、開発、販売	50.5		
Idemitsu Petroleum Norge AS	Lysaker, Norway	千ノルウェー クローネ 727,900	石油資源の調査、探鉱、開発、販売	100.0 (100.0)		3 4
IDEMITSU AUSTRALIA RESOURCES PTY LTD	Brisbane, Australia	千豪ドル 106,698	石炭の調査、探鉱、開発、販売	100.0	当社に石炭を販売している。	
Idemitsu Canada Resources Ltd.	Calgary, Canada	千加ドル 131,167	ウランの調査、探鉱、開発、販売	100.0	資金の貸付...有	
出光大分地熱(株)	東京都千代田区	450	蒸気・熱水等地熱エネルギー資源の調査、探鉱、開発、販売及び発電事業	100.0		
Idemitsu Canada Corporation	Calgary, Canada	千加ドル 334,000	カナダにおけるガス及び関連事業の調査、推進	100.0	資金の貸付...有	2
出光エンジニアリング(株)	千葉県千葉市	200	石油等に関する装置及び設備の設計、管理、建設、売買	100.0	当社の設備、施設の設計施工・施工管理・保全を請負っている。 設備の賃貸借...有	
出光保険サービス(株)	東京都港区	10	損害保険代理店業務、生命保険募集業務	100.0	当社が付保する損害保険の代理店業務を行っている。 設備の賃貸借...有	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	注
(株)エス・ディー・エス バイオテック	東京都中央区	810	農薬等の製造、輸 入、販売	69.7	設備の賃貸借...有	1
出光グリーンパワー(株)	東京都千代田区	30	電力の売買及び供給	100.0	資金の貸付...有 設備の賃貸借...有	
その他 31社						

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しています。
2. 特定子会社に該当しています。(3社)
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっています。
4. 議決権は出光スノーレ石油開発(株)が所有しています。
5. IDEMITSU INTERNATIONAL(ASIA) PTE.LTD.については、売上高(連結会社間相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
- 主要な損益情報等
- | | |
|----------|------------|
| (1)売上高 | 812,490百万円 |
| (2)経常利益 | 10,259百万円 |
| (3)当期純利益 | 10,115百万円 |
| (4)純資産額 | 47,988百万円 |
| (5)総資産額 | 239,490百万円 |

(2)持分法適用会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	注
北海道石油共同備蓄(株)	東京都中野区	20,580	備蓄基地の運営、管理	25.0	設備の賃貸借...有	
Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	Thanh Hoa Province, Vietnam	千米ドル 2,362,723	石油精製及び石油化学製品の製造、販売	35.1		
(株)プライムポリマー	東京都港区	20,000	ポリプロピレン及びポリエチレンの製造、販売	35.0	当社から原料を仕入れている。 設備の賃貸借...有	
P S ジャパン(株)	東京都文京区	5,000	ポリスチレンの製造、販売	37.9	当社から原料を仕入れている。	
台化出光石油化学股份有限公司	台湾台北	千新台幣ドル 1,200,000	ポリカーボネートの販売	50.0	当社に石油化学製品を販売している。 役員の兼任等...2名	
PT MITRABARA ADIPERDANA Tbk	Jakarta, Indonesia	千米ドル 10,743	石炭の調査、探鉱、開発、販売	30.0	当社に石炭を販売している。	
AltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnership	Calgary, Canada	千加ドル 782,899	カナダにおけるガス及び関連事業の調査、推進	50.0 (50.0)		2
アストモスエネルギー(株)	東京都千代田区	10,000	L P ガス等の輸入、販売	51.0	当社からL P ガス等を仕入れている。 設備の賃貸借...有	
出光クレジット(株)	東京都墨田区	1,950	クレジットカード事業、信用保証事業	50.0	当社から法人向給油カードの発券管理業務を受託している。 設備の賃貸借...有	
昭和シェル石油(株)	東京都港区	34,197	石油及びエネルギーソリューション事業	31.6	石油製品のバーター取引等を行っている。	1 3
その他 20社						

(注) 1. 有価証券報告書を提出しています。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっています。

3. 2019年4月1日付にて、当社を株式交換完全親会社、昭和シェル(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施した結果、当社の議決権比率は100.0%となっています。

(3) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
石油製品	6,573	[3,433]
石油化学製品	1,380	[182]
資源	733	[44]
その他	790	[263]
合計	9,476	[3,922]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
3,976 [806]	42歳3ヶ月	19年7ヶ月	9,705,466

セグメントの名称	従業員数(人)	
石油製品	3,020	[564]
石油化学製品	637	[103]
資源	127	[36]
その他	192	[103]
合計	3,976	[806]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されていません。なお、当社グループでは、一部の連結子会社で労働組合が結成されていますが、労働組合の有無にかかわらず、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、2019年4月1日の統合新社の発足に先駆け、2018年10月16日に統合新社のビジョン及び事業戦略を公表しました。以下では、新社の経営方針等を記載しています。なお、現在新社の中期経営計画を策定中であり、2019年秋に公表する予定です。

(1) 経営方針

私たちは、ダイバーシティ&インクルーシブネスをもとに、環境・社会と調和を図りながら、お客様・ステークホルダーとともに、新たな価値創造に挑戦し続ける日本発のエネルギー共創企業です。

ア.多様なエネルギー・素材を、安定的に届けます。

イ.培ってきた課題解決力を、世界に展開します。

ウ.変化への適応性に富む、レジリエントな企業体を作ります。

(2) 経営戦略等

基本戦略

- ・ レジリエントな事業ポートフォリオを構築するため、基盤事業である燃料油事業と基礎化学品事業の競争力の強化を図るとともに、成長市場・分野への取り組みを加速します。
- ・ 石油のノーブルユースを追求し、国内6製油所、石油化学工場の競争力を高めるとともに、2018年11月14日付で商業運転を開始したベトナムのニソン製油所を含め、アジア圏におけるバリューチェーン全体の競争力強化を図ります。
- ・ 本経営統合の主要目的の一つである統合シナジーについては、2021年度に600億円を実現します。
- ・ 成長分野である高機能材事業、電力・再生可能エネルギー事業を国内外で積極展開します。
- ・ キャッシュ・フローについては、株主還元、戦略投資、財務基盤の強化に最適配分を行います。
- ・ 経営環境の変化に対応するためリスクマネジメントを一層重視するとともに、先進的なガバナンス体制を構築します。
- ・ 持続可能な社会作りに、より積極的に取り組みます。
- ・ 事業を通じて社員ひとり一人が能力を発揮し、成長できる環境を実現します。

統合新社の経営目標、株主還元方針、中期経営計画

ア. 経営目標（2019年度～2021年度）

- ・ 当期純利益 5,000億円以上（3年間累計）
2,000億円（2021年度）
- ・ 統合シナジー 600億円/年（2021年度）
- ・ ROE 10%超（2021年度）
- ・ ネットD/Eレシオ 0.5倍以下（2021年度）
- ・ 総還元性向 50%以上

イ. キャッシュ・フロー配分

安定収益を確保し株主還元を充実させつつ、成長市場・成長分野・構造改革への集中投資を行います。また、引き続き財務基盤の強化にも努めていきます。

ウ. 投資戦略

投資総額5,000億円（3年間累計：内、戦略投資3,000億円）

- ・ 燃料油事業、基礎化学品事業：2,500億円
製油所高度化対応、海外拠点整備・拡充、SSネットワーク強化
- ・ 高機能材事業、電力・再生可能エネルギー事業：1,200億円
海外拠点（潤滑油、機能化学品、有機EL）、国内外電源確保、固体電解質、新規事業
- ・ 資源事業：1,300億円
ベトナムガス田開発、北海鉱区開発

エ．シナジーの追求

2017年5月より開始した経営統合に先立ち協働事業を強化・推進する取り組みは、原油調達、生産、物流、共同調達等様々な分野に広がっています。2019年には、2015年対比で300億円のシナジーが具体化する上、本経営統合により、以下のとおり2021年度末までにさらに300億円の追加シナジーを見込んでいます。

分野	主要な項目	期待効果
原油調達	<ul style="list-style-type: none"> ・原油の共同調達 ・原油タンカーの共同配船 ・備船/新造船コスト削減 	15億円
需給・海外物流・販売	<ul style="list-style-type: none"> ・最適生産計画システム一体化 ・7製油所の石油製品・半製品の相互融通 ・出荷基地の相互利用、共同配送 ・輸出入の一体化と海外販売の拡大 ・出荷基地の統廃合 	290億円
製造部門 調達部門	<ul style="list-style-type: none"> ・精製マージン改善施策のベストプラクティス展開 ・共同調達による調達コストの削減 ・IMO対応の最適化、揮発油需要減少への対応等 	205億円
共通	<ul style="list-style-type: none"> ・組織統合による重複コスト削減（オフィス統合等） ・設備投資の最適化 ・潤滑油基地の相互利用 ・その他（ITシステム、BPRの推進等） 	90億円
合計		600億円

オ．株主還元方針

株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、統合効果の実現を通じ着実に収益を確保し、株主還元を実現します。2019年度～2021年度の当期純利益目標を累計5,000億円以上とし、このうち50%又はそれを上回る株主還元の実施を目指します（なお、各事業年度に当該株主還元額の10%以上を自己株式取得に充てる予定です）。

カ．中期経営計画

2019年秋を目途に長期ビジョンを含んだ中期経営計画を公表する予定です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

経営環境

国内経済は、雇用・所得の環境が改善するなか、個人消費の回復基調が継続しています。一方で、中国経済の減速に加え、一部先進国での保護主義的傾向の高まりや米中の貿易協議の停滞により、世界的な景気低迷が懸念されています。また、中東・アジア・南米等での地政学リスクは前年度より増してきている状況です。

石油製品の需要について、国内市場は、電気自動車やプラグインハイブリッド車（PHV）の普及や省エネルギーの進展に伴い、中長期的な需要の減少が避けられませんが、海外ではアジアの新興国を中心に、当面は堅調な需要の伸長が見込まれています。

セグメント毎の課題

当社のセグメント毎の具体的な課題は以下のとおりです。

ア．燃料油セグメント

(ア) 石油精製の最適化

石油精製については、長期的なコスト競争力向上と設備信頼性向上のために、継続的且つ効率的に投資を行っていきます。それにより、アジア・太平洋地域の新鋭製油所に伍する精製競争力を有し、引き続き社会に必要とされる製油所群であることを目指します。既に、統合LP（リニアプログラミング）も活用し、富士石油㈱を含めた7製油所における最適生産計画を策定できる環境を整備しています。なお、東亜石油㈱のコーカー、富士石油㈱のユリカ装置を最大限活用するとともに、千葉事業所における装置改造等により、グループ全体での重油生産比率を低減することで、2020年に予定されているIMO規制への対応を進めています。

(イ) 燃料油事業の海外展開

今後も需要が拡大するアジア・太平洋地域におけるトレーディング事業、ベトナムにおけるニソン製油所の操業（2018年11月14日付で商業運転を開始）とSSの展開、北米における卸事業、豪州における卸小売事業の展開を通じて、引き続き海外での燃料油事業の拡大を進めていきます。

(ウ) 特約店、販売店のネットワーク強化

特約店、販売店ネットワークは、燃料油、ガス等の地域で必要となるエネルギー供給の担い手です。特約店、販売店の経営力の安定化のため、また、地域の抱える課題の解決に貢献するために、今まで両社で培ってきたリテール施策を通じて、コンサルティング、情報処理、商品・サービスの開発・投入を行い、より一層強固な関係を構築していきます。両ブランドの6,500店のSSネットワークは、立地上の補完関係にあります。お客様には両ブランドのネットワークを最大限活用していただけるよう、価値提供を行います。

また、デジタル技術（ICT）を活用した出荷予測、SS在庫情報、船舶、ローリー運行状況等の情報をリアルタイム且つ双方向に高度に連携することで、物流システムの最適化、サービスの向上を実現しつつ、物流の需要密度低下と現場人材不足に対応していきます。

イ. 基礎化学品セグメント

国内事業の収益基盤の安定化を更に進めるため、千葉、四日市、山口のコンビナート顧客と連携し、事業環境に応じた安定生産と最適化、原料多様化によるコスト競争力強化を図ります。

燃料油事業と一体となった「Fuel to Chemical」の推進により、効率的な装置稼働と収益力向上に取り組むとともに、需要伸長が大きいアジアマーケットでベトナム・ニソン製油所から生産される製品（ベンゼン・パラキシレン）の販売拡大を確実に進めます。統合新社として、供給ソースが増える製品を軸に事業拡大とポートフォリオの選択幅を広げ、オレフィン、アロマ製品の事業基盤の安定化と収益の拡大を目指します。

ウ. 高機能材セグメント

(ア) 潤滑油

国内外の内燃機自動車の省燃費化に貢献するとともに、生産効率の向上につながる工業用潤滑油の開発に取り組めます。また、電気自動車、ロボット等の最新技術製品に対応する新油の開発を行います。さらに、海外生産拠点を拡充し、国内外自動車メーカーへの供給力を向上させていきます。

(イ) 機能化学品

エンジニアリングプラスチック、粘接着基材などの独自技術をベースに、国内外の成長市場や需要拡大が見込まれる用途での販売拡大を進めます。技術革新が速い自動車・電装部品や情報通信機器、アジアを中心として需要が拡大している生活消費財などが主なターゲットとなります。市場のニーズに応えながら安定生産と事業規模拡大を進めるため、水添石油樹脂の海外生産を2019年度から開始し、シンジオタクチックポリスチレン樹脂の海外生産の検討も進めていきます。

(ウ) 電子材料

市場拡大期に入った有機EL材料需要への対応のため、更なる性能向上を実現できる研究開発体制を整備し、海外製造拠点を増強することで、ユーザーの期待に応えます。

(エ) 高機能アスファルト

国内唯一の総合アスファルトメーカーとして、これまで培ってきた独自の技術力とノウハウを活かし、環境にやさしい商品を開発、提案していきます。特に施工後の長寿命化や、施工性改善を通して国内外の社会インフラ強靱化に貢献していきます。

(オ) アグリバイオ

食の安全と農業の生産性向上を目指し、生物農薬の開発を進め、将来的な環境規制強化に対応し得る新たな農薬市場の開拓に取り組めます。

(カ) 全固体リチウムイオン電池向け固体電解質

全固体化による電池性能向上によって、充電時間の大幅短縮や蓄電能力向上が図られ、EVをはじめリチウムイオン電池の活用範囲を広げることが可能となる全固体電池向け固体電解質の製品化研究を早め、2020年代の上市を目指します。

エ. 電力・再生可能エネルギーセグメント

これまで国内で整備してきた競争力ある自社電源を基盤としつつ外部調達を最適化することで、お客様に電力を供給します。また、当社は、風力、太陽光、バイオマスといった多様な再生可能エネルギー電源を有しており、今後も積極的に開発を推進するとともに、低炭素化社会のニーズに適応した販売メニューを展開します。ソーラーパネル事業においては、独自の薄膜系太陽電池技術を活かした製品を供給し、且つ、分散型電源として自家消費型モデル等の開発に取り組みます。さらに、海外におけるガス火力発電事業、再生可能エネルギー事業、バイオマス事業等に取り組みます。加えて、マイクログリッド等の次世代のエネルギーマネジメント事業の開発に取り組んでいきます。

オ. 資源セグメント

世界的なエネルギー需要拡大を踏まえ、既存の石油、石炭の資源資産価値の維持・向上とアジア圏でのガス田開発に取り組みます。石炭については、安定且つ低廉なエネルギー源として資源開発を継続するとともに、環境負荷低減を図るため高効率燃焼技術の提案や石炭への混焼比率を高めることができるバイオマス燃料の製造技術を確立します。また、地熱開発については、大分地熱事業の維持・継続とともに、新規事業の調査・実証を進めます。

カ. 研究開発及び新ビジネス開発

当社は有機化学、無機化学、環境負荷物質の低減における知見、技術的強みを有しており、これらを高めることで新たな素材やプロセスの開発につなげていきます。社会的課題の解決に向け、コーポレート研究や各事業に属する製品研究で培ってきた技術をクロスファンクショナルにテーマ化し、国内外の大学、研究機関と連携するオープンイノベーションを推進します。

同時に、内外にインキュベーション機能を持ち、ベンチャー企業との提携、資本参加の積極的推進により、研究開発を加速するとともに、新たなビジネスを創生していきます。さらに、デジタル技術（ICT）を取り入れ、次世代（Society5.0）のエネルギーインフラ構築と新たなビジネスモデル型事業の開発に取り組みます。

サステナビリティへの取り組み

化石燃料を事業の中心とする統合新社にとって、地球環境への配慮・貢献や、SDGsの達成に向けた社会課題解決への貢献は必須であると考えています。以下の活動を通して、持続可能な地球環境と社会を実現しつつ、企業としての持続的成長を目指します。

- ・ 事業活動上排出する温室効果ガス（GHG）を削減する。
- ・ 外部機関の評価を積極的に活用し、事業活動目標に結びつける。
- ・ 当社グループの事業にかかわる全ての人々が生き活きと仕事に取り組める職場環境を整備する。
- ・ 当社グループの持つ事業資産と低炭素化技術を組み合わせ、課題解決につながる新たな事業創出を行う。

なお、具体的な数値目標及び行動計画については、2019年秋に発表する中期経営計画で示します。

財務上の課題

統合新社の経営目標の達成に向け、成長市場での事業展開を積極的に推進していきます。そのためには、リスク対策及び海外展開の強化に向けた資金調達力の向上の観点から更なる財務基盤の強化が必要と考えています。

(4) 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、安定的かつ持続的成長の実現に努めています。

したがって、当社株式を大量に取得しようとする者の出現等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、法令・定款で許容される範囲内において適切な措置を講じることを基本方針とします。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する部分は、当社が有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

(セグメント上のリスク)

燃料油セグメント

(1) 原油価格の変動について

当社グループは、石油製品の生産に必要な原油の殆どを輸入していますが、原油価格は過去においても大きく変動しており、アジアにおける原油需要の増加、中東やアフリカの産油国の政情不安、南米産油国における資源の国有化の動き、米国を始め石油消費国における環境規制・税制の動向、投機的な石油取引等により、今後も変動することが懸念されます。

また、原油輸入を米ドル建てで行っているため、原油の調達コストは円の米ドルに対する為替相場の影響を受けます。

当社グループは、石油製品価格を国内の市場価格に連動させることによりマージンを確保することに努めていますが、原油価格の変動が大きい場合や国内石油市場の激しい競争等により国内の市場価格が低迷した場合、財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

なお当社グループは、たな卸資産を総平均法により評価しています。一般的に総平均法は、原油価格が上昇する局面では、期初の相対的に安価なたな卸資産による売上原価押し下げ影響により損益の改善要因となります。一方、原油価格が下落する局面では、期初の相対的に高価なたな卸資産による売上原価の押し上げ影響により損益の悪化要因となります。

(2) 市場の競争について

当社グループの燃料油事業は、複数の石油会社と競合しており、これらの中には当社グループよりも事業規模や市場シェアの大きい会社があります。また日本の石油市場は、製品需要に対し精製設備やSS数が過剰となった場合や、海外の石油市場の影響を受けた場合、激しい競争状態になる可能性があります。当社グループがこのような競争下において効率的な事業運営ができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(3) 原油輸入先について

当社グループは、原油輸入のほぼ全量の中東地域に依存していますが、原油の安定調達を目的として主要な中東産油国と長期の原油輸入契約を締結し、同地域内におけるリスクの分散を図っています。しかしながら、これらの地域における政情不安、原油の生産調整、石油関連施設の事故等により、長期にわたって原油の輸入に制約が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(4) 石油製品の需要について

日本の石油市場は成熟しており、石油製品需要は徐々に減少すると見込まれています。更に、原油価格の高騰や、パリ協定に基づく地球温暖化に関する政府の対策等が、将来の石油製品の需要動向に影響を与える可能性があります。これらの要因により石油製品需要が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(5) ニソン製油所プロジェクトについて

当社グループは、アジア市場における石油及び石油化学事業の展開の一環として、クウェート国際石油、ペトロベトナム及び三井化学㈱（以下当社を含め、「スポンサー」という。）と共同でニソンリファイナリー・ペトロケミカルリミテッド（以下「NSRP」という。）を設立し、ベトナム社会主義共和国タインホア省ニソン経済区に20万バレル/日の石油精製設備とパラキシレンをはじめとする石油化学品製造設備を有するニソン製油所・石油化学コンプレックスの建設を進めてきました。

このプロジェクトの建設工事は2017年4月末に完了し、2018年5月に製品出荷、同年11月に商業生産を開始しました。

プロジェクトの総事業費は約90億米ドルであり、このうち50億米ドルは国際協力銀行をはじめとする銀行団によるプロジェクトファイナンスにより調達し、約40億米ドルはスポンサーによる出資及び貸付で調達しています。

当社グループは、プロジェクトファイナンスによる調達額のうち、NSRPへの当社グループ出資比率相当の35.1%について銀行団に対し債務保証を行っており、建設工事の完了後に設備が一定の条件で稼働することができない場合、保証の実行により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループはスポンサーによる出資及び貸付の35.1%を負担しますが、ベトナムにおける政治経済情勢、法律や規制及び雇用環境の変化等からプロジェクトが計画どおりに進展しない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは、プロジェクトで想定される損失に対し(株)日本貿易保険の海外投資保険を付保していますが、このような保険が損失を填補するために必ずしも十分ではない可能性があります。

基礎化学品セグメント

(1) 原料コストの変動について

当社グループは、基礎化学品の原料であるナフサを自社製油所で生産するとともに市場から調達しています。ナフサ価格は、原油価格や、中国等において計画されている石油化学設備の新設による需要増加の影響を受けることがあります。ナフサ価格の変動を市場における激しい競争等の要因により製品価格に適切に転嫁できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 需要の変動について

日本を含むアジアの基礎化学品市場は激しい競争状況にあり、需要の変動や供給の増加の影響を受けます。当社グループが基礎化学品事業を行うに際しては、日本やアジアの市場において、より事業規模が大きく経営基盤の確立した、あるいはより競争力を有する企業や米国産シェールガスによる基礎化学品等との競合にさらされます。また、最近において中国を始めとするアジアの国々における基礎化学品の需要は増加してきましたが、これらの国々における経済の低迷や他の要因により今後の需要は減少する可能性もあります。このような市場における競争の激化や需要の低迷により、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

高機能材セグメント

(1) 潤滑油、高機能アスファルト事業について

当社グループは、石油製品の生産で培った技術力とノウハウを活かし、潤滑油分野や高機能アスファルト分野において国内外で事業の拡大に努めていますが、当社グループよりも事業規模や市場シェアの大きい会社との競争にさらされる可能性があります。また、経済の低迷や他の要因により市場の成長が鈍化する可能性もあります。このような市場における競争の激化や需要の低迷により、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 機能化学品、電子材料、アグリバイオ事業について

当社グループは将来の成長に向けて、機能化学品分野や電子材料分野、アグリバイオ分野において、付加価値の高い製品の開発を行っています。しかしながら、市場拡大の遅れや新素材を含む他社との開発競争等により、これらの製品の開発や生産あるいは市場の開拓で成果を挙げられるとは限りません。もし、当社グループが採算のとれる規模でこれらの製品の販売ができない場合、当社グループは開発コストを回収し、利益を確保することができない可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

電力・再生可能エネルギーセグメント

(1) 太陽電池事業について

当社グループは、日本国内において太陽電池を生産し、国内外へ販売しています。太陽電池の世界的な需要は今後も増加することが見込まれていますが、各国政府の支援政策の変更が、国内外の太陽電池の需要動向に影響を与える可能性があります。また、太陽電池における技術革新は急速に進行しており、これに伴う技術標準やコスト競争力の優位性が変化し、国内外の他社との競合状況に影響を及ぼす可能性があります。また、太陽電池市況は需給環境、業界他社との価格競争に影響を受ける一方、売上原価は、原材料価格等の変動の影響を受けるため、市場環境等により売上原価の変動を販売価格に反映することが困難となる可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 電力事業について

当社グループは、日本国内において複数の発電所を所有・運営し、また一部は日本卸電力取引所などの市場から電力を調達して、電力の小売、卸売を行っています。当社グループの発電所は石油、LNG、太陽光、バイオマス、地熱、風力など多様なエネルギー源を使用していますが、それらのエネルギー源及び市場から調達する電力等は、需給環境等により価格が変動し、または調達に支障が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

資源セグメント

(1) 石油開発事業について

資源確保について

当社グループは、商業生産につながる資源の権益の取得、発見に努めています。しかし、当社グループによる権益の取得や探鉱が成功しない場合や確認済みの資源を予定どおり効率的に開発することができない場合、将来の原油生産は減少することになります。更に、当社グループが保有する確認済みの資源はノルウェーに集中しており、探鉱活動についてはノルウェー、ベトナムの2地域で行っています。これらの地域における政治経済情勢等により当社グループの探鉱開発が中断され、確認済みの資源の開発や追加的な資源の発見ができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

原油価格について

石油開発事業の近年の営業利益は、主に原油価格に支えられていますが、原油価格は過去においても変動しており、政治経済情勢あるいはその他の要因により将来的に原油価格が下落した場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 石炭事業について

当社グループは、オーストラリアの自社鉱山等で石炭を生産し、主に日本及びその他のアジア市場で販売しています。しかしながら、他のエネルギーへの需要の移動、環境及びその他の規制、オーストラリア産石炭の主な輸出先である中国の需要動向等により、需要が変動する可能性があります。また、当社グループよりも事業規模が大きく、経営基盤が確立している他の企業との競争にさらされる可能性もあります。更に、当社グループによる石炭鉱山事業は気候の変動、事故、政治経済情勢、規制方針やその他の不確定要因の影響を受けることがあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(その他のリスク)

(1) 投資について

当社グループは、事業資産の規模が大きく、既存の製油所・工場や販売設備等の維持更新、油田の権益取得や探鉱開発等の国内外の事業活動に多額の投資を必要とします。当社グループは、当連結会計年度には783億円の投資を行いました。今後も石油、石油化学を始めとする既存事業の競争力強化や石油開発・石炭事業の収益確保、新規事業育成のための投資を継続する予定ですが、投資に必要なキャッシュ・フローを生み出すことができない場合や外部調達ができない場合、予定した投資ができず期待された収益機会を失う可能性があります。更に経済情勢や市場環境の変化等により、これらの投資が計画どおりの収益をあげられない可能性もあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 有利子負債について

当社グループは、これまで有利子負債の削減を図ってきましたが、依然として多額の負債を負っています。当連結会計年度末における有利子負債残高は9,514億円で、当連結会計年度の支払利息は86億円です。

当社グループは、今後も有利子負債の削減に取り組んでいきますが、事業の継続、拡大に向けた投資を行うため追加的な資金調達が必要となるかもしれません。しかしながら、金融情勢の変化等により、資金調達に制約が生じた場合や金利上昇により金利負担が増加する場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。また、一部の有利子負債については、一般的な財務制限条項が付されており、今後、財務体質が大きく変動した場合には、当社グループの資金調達が影響を受ける可能性があります。

(3) 経営統合及び事業提携について

当社グループは、2019年4月1日に昭和シェル石油㈱と経営統合を実施し、燃料油事業等の強化やシナジーの創出に向けて取り組んでいます。しかしながら、当社グループの置かれた環境等により、当初期待した成果やシナジー効果等を十分に得られない可能性があり、また時間や費用等が想定以上にかかる可能性があります。また当社グループは、競争力強化の一環として、他社との事業提携を進めてきましたが、提携先の経営、事業、資産に対して十分なコントロールができない事態が生じることや、相手先企業の事情や当社グループの置かれた環境等によって事業提携が影響を受ける可能性があります。このような場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(4) 事故、災害について

当社グループの事業は、自然災害や事故、これらに起因する操業停止等のリスクを有しています。自然災害には、地震や津波、台風に加えて、日本という地震の多い地域に立地する製油所・工場における火災や爆発のリスクを含みます。当社グループの設備は、人的や機械的なエラーによる事故の影響を受けることもあります。当社グループが保有する大型タンカーを含む原油や石油製品の輸送は、海賊や悪天候による転覆、衝突等の危険にさらされています。また当社グループは、労働紛争や情報システム障害の発生によるリスクにもさらされます。このようなリスクの発生により当社グループの事業は、長期間にわたって中断される可能性があります。

当社グループは、事故や災害で想定される損失に対し損害保険等を付保していますが、このような保険が損失を填補するために必ずしも十分ではない可能性があります。

(5) 環境に関する規制について

当社グループの事業は、当社グループが事業を行い、あるいは権益を有する日本やその他の国における広範な環境保全やその他の法的規制の下にあります。例えば、当社グループは、製油所や工場からの汚染物質の排出、廃棄物の処理等について規制を受け、基準を超える環境汚染発生に伴う罰則を受ける可能性もあります。また、日本や他の国の当局が新たな規制を行うこと、あるいは現在や将来の環境規制を遵守することにより多額の支出を伴う可能性があります。地球温暖化問題への取り組みに関連して、日本や他の国が温室効果ガスの排出の制限や新たな炭素課税を導入することにより、当社グループは多額の費用負担や投資が必要となる可能性があります。このような環境やその他の規制の遵守に伴う債務や義務の負担により、当社グループの財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(6) 内部統制システムについて

当社グループでは、従来からコンプライアンス規程に基づき、国内外の法令遵守をはじめとした、コンプライアンスの強化に努めています。

しかしながら、当社グループが構築した内部統制システムが有効に機能せず、コンプライアンス上のリスクが完全に回避できない事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を失い、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社グループは、事業の遂行のために知的財産権やライセンスを活用しており、特に石油精製技術や潤滑油、機能化学品、電子材料、アグリバイオ、太陽電池等の付加価値の高い製品分野において特許や企業秘密の位置づけは重要です。また当社グループは、ブランドを商標登録しています。しかしながら、当社グループが保有する特許、企業秘密、商標が当社の知的財産権を保護するために十分であるとは限りません。

また、当社グループの企業秘密が、従業員や取引先、その他の関係者によって不適切に取り扱われる可能性があります。

当社グループが、第三者から供与されている技術ライセンスが更新されない可能性や、第三者から知的財産権の侵害についてクレームを受けて、その技術を利用できなくなる可能性があります。

当社グループが、事業遂行に必要な知的財産権を保護できない、あるいは全面的に活用できない場合、当社グループの事業や経営成績は影響を受ける可能性があります。

(8) 製造物責任について

当社グループは、厳正な品質管理基準に基づき製品を製造していますが、万が一製品に欠陥が発生した場合に備えて保険に加入しています。しかしながら、予期せぬ事情で大規模なリコールや訴訟が発生した場合には、法的責任を負う可能性がある他、ブランドイメージの低下を招き、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(9) 為替相場の変動について

当社グループは、多額の外貨建取引を行い、また外貨建の資産及び負債を有しています。このため、為替相場の変動は外貨建取引の収益や財務諸表の円貨換算額に影響を与えます。

また、為替相場の変動は、海外の連結子会社及び持分法適用会社の収益や財務諸表を円貨換算する場合にも影響を与えることとなります。

(10) 資産価格の下落について

当社グループは、当期に固定資産の減損損失159億円を計上しました。今後も当社グループが保有する資産の価値が経済情勢等の変化により下落した場合には、評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(11) 個人情報の管理について

当社グループは、石油製品販売やクレジットカード事業等に関して顧客の個人情報や資産データを直接的、間接的に取り扱っています。当社グループは、これらの情報の管理不徹底やそれによってもたらされる問題への対処のために、多額の費用を負担する可能性があります。更に、顧客の個人情報が不適切に取り扱われ、あるいは管理上の問題が発生した場合、当社グループがその情報を直接管理していたかどうかにかかわらず、当社グループへの信頼の低下、クレーム、訴訟等につながり、当社の事業、経営成績は影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

ア．一般経済情勢及び当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や雇用環境の改善傾向が続き緩やかな回復基調にある一方で、米中貿易摩擦の激化や中国経済の急減速などの影響により先行きが不透明な状態が続きました。

国内石油製品は、ガソリンについては車両の燃費改善など構造的要因による若干の需要減に加え、暖冬の影響による灯油等の中間留分、電源の多様化などの影響に伴う電力向け重油の需要減少により、石油製品全体では前年度を下回りました。

ドバイ原油価格は、米国の対イラン経済制裁に伴う供給懸念などを背景に秋口まで1バレル80ドル超まで上昇していたものの、11月以降は需給の緩和や世界経済の先行き不透明感などにより50ドル台まで下落しました。その後、OPEC協調減産の効果などにより戻り基調となりました。この結果、平均価格では前期比13.5ドル/バレル上昇の69.3ドル/バレルとなりました。

石油化学製品は、アジアを中心に需要が堅調に推移しました。石油化学原料であるナフサの平均価格は、前期比で101ドル/トン上昇の621ドル/トンとなりました。

円の対米ドルレートは、年度初めは107円台でスタートしましたが、米国の政策金利の引き上げなどにより10月には114円台まで円安が進みました。その後、概ね1ドル109円台から113円台の範囲で安定して推移し、平均レートはほぼ前期と同じ110.8円/ドルとなりました。

イ．業績

このような環境下、当社グループの当期の売上高は、原油価格及びナフサ価格の上昇による石油製品セグメント及び石油化学製品セグメントでの増収などにより4兆4,251億円（前期比+18.6%）となりました。

売上原価は、原油価格及びナフサ価格の上昇などにより3兆9,374億円（前期比+21.6%）となりました。販売費及び一般管理費は、3,084億円（前期比+5.4%）となりました。

営業利益は、資源価格上昇による資源セグメントでの増益があった一方で、精製用燃料費の増加や在庫評価影響による石油製品セグメントの減益などにより1,793億円（前期比 10.9%）となりました。

営業外損益は、利息や配当金の受取が増加したものの、持分法投資損益の減少などにより102億円（前期比 352億円）の損失となりました。その結果、経常利益は1,691億円（前期比 25.3%）となりました。

特別損益は、石油開発事業において油田プレミアム契約解消益を計上した一方で、固定資産の減損損失やLPG事業に係る違約金負担額などを計上したことにより、244億円（前期比 103億円）の損失となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、税金等調整前当期純利益が減少したものの、前期に係会社株式に係る過年度損失額を税務上損金算入したことによる税金費用の減額などがあったことにより579億円（前期比+126億円）となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益は、資源セグメントでの増益などにより53億円（前期比+18.5%）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は815億円（前期比 49.8%）となりました。

ウ．事業の経過及び成果

セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

セグメント別売上高

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2018年3月期)	当連結会計年度 (2019年3月期)	増減	
			増減額	増減率
石油製品	28,708	34,889	+6,181	+21.5%
石油化学製品	5,007	5,554	+547	+10.9%
資源	2,894	3,080	+186	+6.4%
その他	698	728	+30	+4.3%
合計	37,307	44,251	+6,945	+18.6%

セグメント別営業利益

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2018年3月期)	当連結会計年度 (2019年3月期)	増減	
			増減額	増減率
石油製品 (在庫評価影響除き)	886 (575)	565 (505)	321 (70)	36.3% (12.2%)
石油化学製品	422	318	104	24.7%
資源	668	871	+203	+30.4%
その他	73	78	+5	+6.9%
調整額	36	39	3	-
合計 (在庫評価影響除き)	2,013 (1,702)	1,793 (1,733)	220 (+31)	10.9% (+1.8%)

(ア) 石油製品セグメント

石油製品セグメントにおいては、国内の供給・販売体制の競争力強化及び海外市場への事業拡大を基本戦略として、次のような取り組みを行いました。

(燃料油事業)

供給においては、需給環境や販売状況を踏まえた原油処理を行い、供給コスト削減と安定供給に努めました。また、愛知製油所ではFuel to Chemicalの推進のためミックスキシレン回収装置の商業運転を開始しました。

販売においては、新たな事業モデルの構築の柱である「出光オートフラット」を軸としたTCS事業を強化するとともに、「PIT in plus」や「ドライブコンサルタント」といった新たなWeb施策を打ち出すことで、カーライフステーションへの転換に取り組みました。

海外においては、ベトナムにおいてニソンリファイナリー・ペトロケミカルリミテッドの運営するニソン製油所が2018年11月14日付で商業運転を開始し、成長するアジア市場での事業展開を進めています。また、環太平洋地域等の海外成長市場での燃料油の供給から販売に至る事業基盤構築のため、シンガポール現地法人の出光アジア(IDEMITSU INTERNATIONAL(ASIA) PTE. LTD.)を中心に海外拠点の事業拡充を進めました。

(潤滑油事業)

潤滑油販売数量は、好調なアジア・北米を中心とした海外販売の伸長を背景に国内・海外合計で120万KLを超え、過去最高を更新しました。グローバルマーケットでの強固な販売・供給体制の構築に向け、販売体制の見直しと海外生産能力の増強検討を進めました。

石油製品セグメントの売上高は、原油の輸入価格が上昇したことなどにより3兆4,889億円(前期比+21.5%)となりました。営業利益は、製品マージンの改善があったものの、精製用燃料費の増加や在庫評価影響の減少などにより565億円(前期比36.3%)となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は60億円です。

(イ) 石油化学製品セグメント

石油化学製品セグメントにおいては、基礎化学品事業の更なる収益基盤の強化と、機能化学品事業の成長市場における事業規模拡大を基本戦略として、次のような取り組みを行いました。

(基礎化学品事業)

基礎化学品事業においては、三井化学㈱と共同運営している千葉ケミカル製造有限責任事業組合のエチレン装置の改修により原料選択の多様化を図りました。また、良好な市場環境下でエチレン装置、芳香族装置等の主要装置の安定稼働を維持することにより、コンビナート各社、自社誘導品へのオレフィン・芳香族の安定供給を実施しました。

(機能化学品事業)

エンジニアリングプラスチック事業においては、ポリカーボネート樹脂(商品名:タフロン®)とシンジオタクチックポリスチレン樹脂(商品名:ザレック®)等を中心に国内外への増販を図りました。

粘接着基材事業では、ホットメルト接着材の粘着付与剤として需要伸長が期待できる水添石油樹脂(商品名:アイマープ®)において、台湾FPCC社(Formosa Petrochemical Corporation)と共同で新プラントを建設中です。また、従来の結晶性ポリプロピレン樹脂と比べて大幅に融点が低く軟質特性を有する機能性軟質ポリプロピレン(商品名:エルモーデュ®)については、従来からの衛生材向け接着基剤、不織布の改質材などに加え新たな用途開拓に国内外で取り組んでいます。

石油化学製品セグメントの売上高は、ナフサ価格が上昇したことなどにより5,554億円(前期比+10.9%)となりました。営業利益は、製造用燃料費の増加及びスチレンモノマー等の市況要因などにより318億円(前期比24.7%)となりました。

(ウ) 資源セグメント

資源セグメントは、安定生産の継続、徹底したコスト削減と生産性向上による保有資産の価値向上と資産ポートフォリオ見直しを基本方針として、次のような取り組みを行いました。

(石油開発事業・地熱事業)

石油開発事業においては、既存油田の安定操業・生産とともに操業改善活動を行った結果、ノルウェー領北海において原油換算で日量2.7万バレルの原油・ガスを生産しました。また、ベトナム沖において発見したガス田について、オペレーターとして開発作業に取り組みました。

地熱事業においては、大分県滝上地区にてバイナリー発電を含めて順調な操業を継続するとともに、秋田県湯沢市小安地域にて、事業実証を目的に環境アセスメントに着手しました。その他、東北地区等での調査活動を行いました。

石油開発事業・地熱事業の売上高は、原油価格が上昇したものの、生産数量の減少などにより775億円(前期比4.1%)となりました。営業利益は370億円(前期比+36.0%)となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業においては、日本企業唯一のオペレーターシップを活かし競争力ある鉱山経営を行い、その結果、豪州・インドネシアの自社炭合計で12.5百万トンを生産しました。また、低炭素ソリューションの提供のため、当社、郵船商事㈱、日本郵船㈱の3社で共同開発した石炭ボイラ制御最適化システム「ULTY-V plus」の販売を進めるとともに、バイオマス燃料のサンプル製造を開始しました。

その他、ウラン事業においては、カナダのシガーレイク鉱山において生産したウラン精鉱の販売をしています。

石炭事業・その他事業の売上高は、石炭事業で石炭価格が大幅に上昇した影響などにより2,305億円(前期比+10.5%)となりました。営業利益は501億円(前期比+26.6%)となりました。

以上の結果、資源セグメントの売上高は3,080億円(前期比+6.4%)、営業利益は871億円(前期比+30.4%)となりました。

(エ) その他セグメント

その他セグメントのうち、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業においては、次のような取り組みを行いました。

(電子材料事業)

有機EL材料分野においては、中国における需要拡大に備えて四川省成都市に現地法人を設立しました。また、「有機EL素子及び有機発光媒体の発明」において、2018年度全国発明表彰「恩賜発明賞」と「発明実施功績賞」を受賞しました。

(アグリバイオ事業)

農業緑化資材においては、販売会社である出光アグリ㈱を通じ、先進的生産団体への生物農薬の拡販活動に取り組んでいます。

家畜用補助飼料においては、牛、鳥、豚の胃腸を健康に保つ「ルミナップ®」「クロストップ®」「モルッカ」について、国内での大型農場を中心とした採用拡大に取り組むとともに、海外の販路拡大に向けた準備を進めました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギーへの取り組みとして、北九州市門司区、兵庫県姫路市、福島県いわき市において太陽光発電所（メガソーラー、発電能力計 15,210kW）を運営しています。バイオマス発電は、稼働中の土佐グリーンパワー㈱（当社出資比率50%、発電出力6,250kW）及び㈱福井グリーンパワー（当社出資比率10%、発電出力7,340kW）が稼働中です。また、風力発電は、二又風力開発㈱（当社出資比率40%、発電出力51,000kW）が稼働中です。

以上の結果、その他セグメントの売上高は728億円（前期比+4.3%）、営業利益は78億円（前期比+6.9%）となりました。

財政状態の状況

要約連結貸借対照表

（単位：億円）

	前連結会計年度 （2018年3月期）	当連結会計年度 （2019年3月期）	増減
流動資産	12,082	12,254	+ 172
固定資産	17,120	16,649	471
資産合計	29,203	28,903	300
流動負債	11,616	11,958	+ 342
固定負債	8,527	8,156	372
負債合計	20,143	20,114	30
純資産合計	9,059	8,789	270
負債純資産合計	29,203	28,903	300

ア．資産の部

当期末における資産合計は、原油の輸入価格の上昇によるたな卸資産の増加などがあつたものの、スノーレ鉱区買収時に締結した油田プレミアム契約の解消に伴う油田プレミアム資産の取り崩しや持分法投資損失の計上に伴い投資有価証券が減少したことなどにより、2兆8,903億円(前期末比 300億円)となりました。

イ．負債の部

当期末における負債合計は、原油の輸入価格の上昇などによる一時的な運転資金需要に伴い有利子負債(9,514億円)が増加した一方、スノーレ鉱区買収時に締結した油田プレミアム契約の解消に伴う油田プレミアム負債の取り崩しなどの影響により、2兆114億円(前期末比 30億円)となりました。

ウ．純資産の部

当期末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益815億円を計上した一方、自己株式の取得(559億円)や配当金の支払い(185億円)及び円高による為替換算調整勘定の減少などにより8,789億円(前期末比 270億円)となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の29.7%から当期末は29.1%(前期末比 0.6ポイント)となりました。

キャッシュ・フローの状況

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2018年3月期)	当連結会計年度 (2019年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,368	1,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	899	1,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	519	202
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	47
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43	39
現金及び現金同等物の期首残高	901	868
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10	1
現金及び現金同等物の期末残高	868	907

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、907億円となり、前期末に比べ、39億円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

ア．営業活動におけるキャッシュ・フロー

原油の輸入価格の上昇に伴うたな卸資産の増加や法人税等の支払などの資金減少要因を、税金等調整前当期純利益や減価償却費などの資金増加要因が上回ったため、1,510億円の収入となりました。

イ．投資活動におけるキャッシュ・フロー

設備投資による有形固定資産の取得(763億円)や長期貸付金の増加(197億円)などにより、1,223億円の支出となりました。

ウ．財務活動におけるキャッシュ・フロー

短期借入金・コマーシャル・ペーパーによる資金調達が増加した一方で、自己株式の取得(559億円)や配当金の支払い(185億円)などにより、202億円の支出となりました。

生産、受注及び販売の実績

ア．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油製品	1,837,286	120.0
石油化学製品	494,876	109.8
資源	223,940	101.7
その他	14,523	89.3
合計	2,570,628	115.9

- (注) 1．上記の金額は、製造会社は製品生産額、資源部門については、販売金額によって記載をしています。
2．上記の金額には、消費税等は含まれていません。

イ．受注実績

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

ウ．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油製品	3,488,938	121.5
石油化学製品	555,405	110.9
資源	307,976	106.4
その他	72,824	104.3
合計	4,425,144	118.6

- (注) 1．セグメント間の取引については相殺消去しています。
2．「主な相手先別の販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しています。
3．上記の金額には、消費税等は含まれていません。
4．各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載しています。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営成績の分析

経営成績の分析については、「3.経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1)経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」における「イ.業績」及び「ウ.事業の経過及び成果」に記載しています。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

ア.資金需要

当社グループの主な運転資金需要は、製品製造のための原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用及び税金の支払いなどによるものです。営業費用の主なものは、人件費、物流費、作業費、研究開発費等です。

設備資金については、各事業分野別に以下の資金需要があります。

- (ア)燃料油事業・基礎化学品事業については、販売・供給体制の再構築と競争力強化を目的とした投資や海外成長市場への進出による事業拡大のための投資
- (イ)潤滑油事業・機能化学品事業・電子材料事業・アグリバイオ事業については、環境配慮型商品の開発強化やグローバル展開による事業拡大に向けた投資
- (ウ)石油開発事業・石炭事業・ウラン事業については、保有鉱区の安定生産の継続と探鉱開発による埋蔵量確保に向けた投資

イ.財務政策

当社グループは、中長期的な成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を、財務体質とのバランスを勘案しつつ、営業活動によるキャッシュ・フロー、借入、社債やコマーシャル・ペーパーの発行及び特定融資枠契約(コミットメントライン契約)の活用、更に資本増強等を効果的に組み合わせて調達していきます。

当期末の短期借入金の残高は1,547億円、長期借入金の残高は5,312億円、社債(1年以内償還分を含む)の残高は600億円、コマーシャル・ペーパーの残高は2,040億円となりました。

なお、国内子会社は、当社が一括して資金調達し子会社に融通するグループ金融を通じて運転資金及び設備投資資金を調達しています。また、海外子会社は、各々の子会社が現地通貨を借入にて調達するほか、子会社間のグループ金融を通じて運転資金及び設備投資資金を調達しています。

(特定融資枠契約)

当社グループは、運転資金の効率的な調達及び十分な流動性確保並びに、災害発生時の円滑な資金調達のため、取引先銀行5行で作られるシンジケート団と、2020年3月までの契約期間において短期借入を実行できる特定融資枠契約(災害型コミットメントライン契約)を締結し、機動的・安定的な資金調達が可能な体制を敷いています。なお、当連結会計年度末において同契約にかかる借入残高はありません。

特定融資枠契約の極度額 1,000億円

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、レジリエントな事業ポートフォリオの実現と持続的な成長を目指しています。この経営の基本戦略を達成するため、自己資本利益率(ROE)、ネットD/Eレシオ、自己資本比率を主要な経営指標と考えています。

当該指標のうち前期対比で変動した自己資本利益率(ROE)の主な悪化要因は、以下のとおりです。

- (ア)在庫評価影響の減少などによる石油製品セグメントの減益、及び製造用燃料費の増加などによる石油化学製品セグメントの減益
- (イ)事業構造改善に伴う損失やLPG事業に係る違約金負担額などの特別損失の計上
- (ウ)上記などによる親会社株主に帰属する当期純利益の減少

当社グループの主要な経営指標のトレンドは次のとおりです。

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本利益率（ROE）（％）	-	-	16.3	22.3	9.5
ネットD/Eレシオ（倍）	1.5	1.6	1.6	0.9	1.0
自己資本比率（％）	21.5	20.8	22.1	29.7	29.1

（注）1．各指標は、以下の計算式によって計算しています。

自己資本利益率（ROE）：当期純利益 / 自己資本（期首期末平均）

ネットD/Eレシオ：（有利子負債 - 現預金及び短期運用有価証券） / （純資産 - 非支配株主持分）

自己資本比率：（純資産 - 非支配株主持分） / 総資産

- 有利子負債は、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額及びリース債務の金額を使用しています。
- 2015年3月期及び2016年3月期の自己資本利益率（ROE）については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載していません。

4【経営上の重要な契約等】

（1）当社は、2018年7月10日開催の取締役会において、以下の合意書の締結を決議し、同日付で締結しました。

合意書の名称	相手先	内容
当社大株主との間の合意書	日章興産株式会社 出光正和氏	1. 当社と昭和シェル石油株式会社との株式交換の実施 2. 当事者間で合意した事項が満たされていることを条件とする、当社株主総会での大株主による賛成の議決権行使 3. 株式交換後の当社の運営
昭和シェル石油株式会社との経営統合に関する合意書	昭和シェル石油株式会社	1. 経営統合の方式及びスケジュール 2. 経営統合の経営体制等 3. 経営統合後の株主還元方針

（2）当社は、2018年10月16日開催の取締役会において、昭和シェル石油株式会社（以下「昭和シェル」という。）との間で、両社間の株式交換（以下「本株式交換」という。）による経営統合の実施を通じて、短期的にはシナジー創出を最大化し屈指の競争力を持つ企業体を目指しつつ、中長期的には事業構成の最適化や環境・社会・ガバナンスへの取り組み等を推進し、レジリエントな企業体への進化を図り、もって両社の企業価値を向上させることを目的として、株式交換契約の締結を決議し、同日付で締結しました。なお、当該契約は、2018年12月18日開催の当社及び昭和シェルの臨時株主総会において承認され、2019年4月1日に効力を生じました。

本株式交換の概要は、以下のとおりです。

株式交換の内容

当社を完全親会社とし、昭和シェルを完全子会社とする株式交換

株式交換の効力発生日

2019年4月1日

株式交換の方法

当社は、本株式交換に際して、本株式交換により当社が昭和シェルの発行済株式の全部を取得する時点の直前時における昭和シェルの株主（昭和シェルの2019年3月18日開催の取締役会決議に基づく、昭和シェルの自己株式の消却後の株主をいい、昭和シェル及び当社を除きます。）に対して、当社の普通株式104,411,875株を割当交付しました。なお、当社は、割当交付に際し当社が保有する自己株式10,486,357株を充当しました。

株式交換比率

	当社	昭和シェル
株式交換比率	1	0.41

(注) 株式の割当比率

昭和シェルの普通株式1株に対して当社の普通株式0.41株を割当交付しました。

株式交換比率の算定根拠

当社及び昭和シェルは、それぞれ、第三者算定機関による株式交換比率の算定結果を参考に、両社が相互に実施したデュー・ディリジェンスの結果及び両社の株主の利益等を踏まえ、両社の株価状況を主たる基準として、両社で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、上記に記載の株式交換比率が適切であるとの判断に至り、合意・決定しました。

本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	出光興産株式会社 (トレードネーム：出光昭和シェル)
本店の所在地	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
代表者の氏名	代表取締役会長 月岡 隆 代表取締役副会長 亀岡 剛 代表取締役社長 木藤 俊一 代表取締役 岡田 智典
資本金の額	168,351百万円
純資産の額	現時点では確定していません
総資産の額	現時点では確定していません
事業内容	石油精製並びに油脂製造、販売 石油化学製品の製造、販売 石油・石炭資源の開発、生産、販売 電子材料・農業薬品の開発、製造販売等

(3) 当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、当社の完全子会社である昭和シェル石油株式会社(以下「昭和シェル」という。)から同社の全事業を承継するため、当社を吸収分割承継会社、昭和シェルを吸収分割会社とする吸収分割(以下「本吸収分割」という。)を行うことを決議し、同日、昭和シェルとの間で本吸収分割に係る吸収分割契約(以下「本吸収分割契約」という。)を締結しました。

本吸収分割の概要は、以下のとおりです。

本吸収分割の目的

本吸収分割により昭和シェルの資産、負債及び権利義務を当社に承継し、両社の組織及び事業の一体化を図ることで、両社の経営統合を推進し、より一層のシナジー創出を行うことを目的としています。

本吸収分割の方法

当社を吸収分割承継会社、昭和シェルを吸収分割会社とする簡易吸収分割です。

本吸収分割の効力発生日

2019年7月1日(予定)

本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割による対価の割当てはありません。

承継会社が承継する権利義務

当社は、本吸収分割により、昭和シエルの全事業に属する資産、債務及び権利義務のうち、本吸収分割契約において規定するものを承継します。

承継する事業の経営成績

売上高 3,082,871百万円(2019年3月期)

承継する資産、負債の状況(2019年3月31日現在)

資 産		負 債	
流 動 資 産	586,993百万円	流 動 負 債	515,965百万円
固 定 資 産	283,493百万円	固 定 負 債	130,234百万円
合 計	870,486百万円	合 計	646,199百万円

本吸収分割後の承継会社の概要

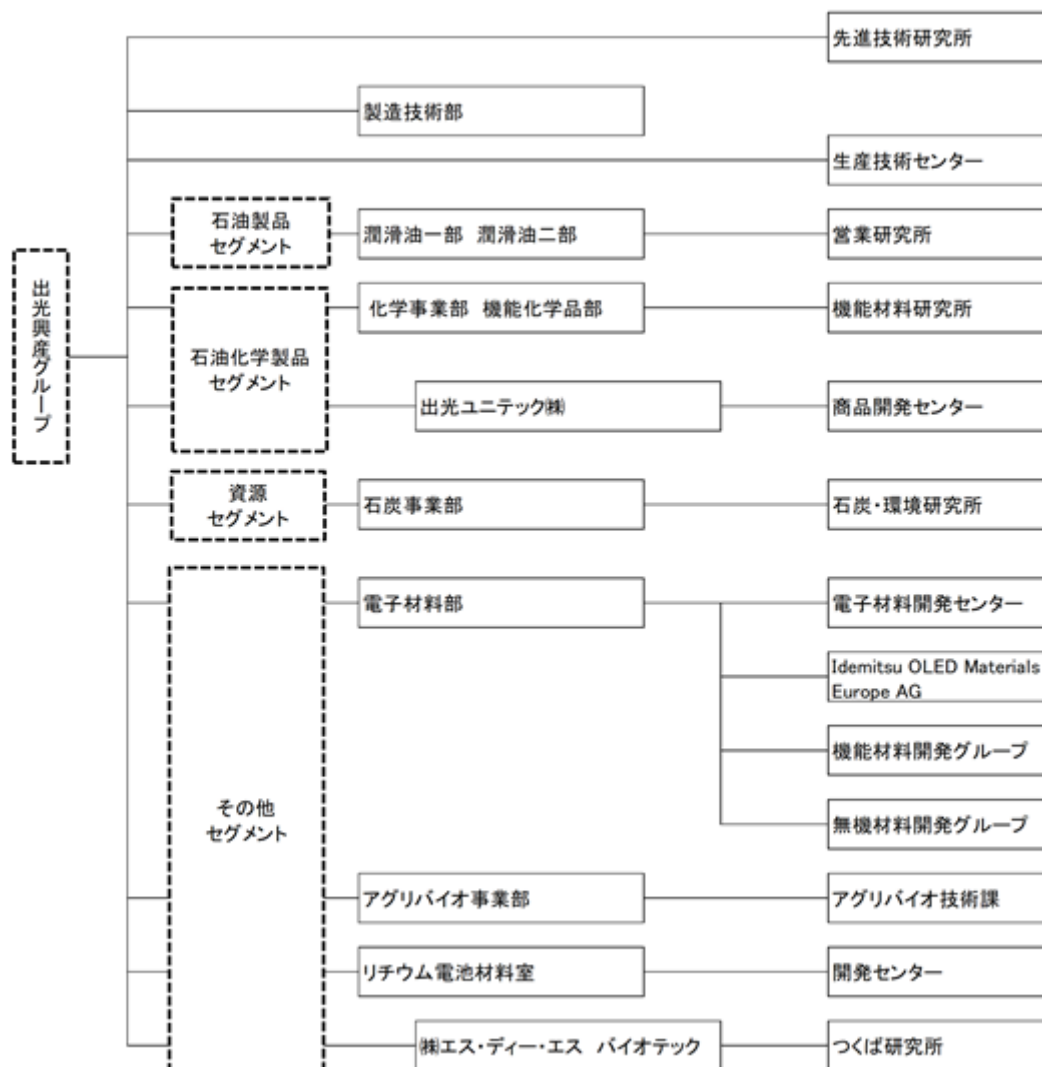
本吸収分割後の当社の商号、本社の所在地、代表者の氏名及び資本金及び決算期に変更はありません。本吸収分割後の事業内容は、石油精製並びに油脂製造、販売、石油化学製品の製造、販売、電子材料・農業薬品の開発、製造、販売、電気供給事業、石油・石炭資源の開発、生産、販売等となる予定です。

5【研究開発活動】

当社グループは、石油製品、石油化学製品、資源、電子材料及びアグリバイオの各事業、更には新規事業創出のための研究開発に取り組んでいます。現在、図に示した研究開発体制の下、互いに密接に連携して研究開発活動を行っています。

なお、研究開発費については、各セグメントに配賦できない全社共通研究費23億円が含まれており、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は前年同期比16億円増加の155億円です。

(当社グループの研究開発体制)



(注) 先進技術研究所は、2019年4月1日付で次世代技術研究所に名称を変更しました。

当連結会計年度における各セグメントの研究開発内容、研究開発経費及び研究開発成果は次のとおりです。

(1) 石油製品セグメント

石油製品セグメントでは、環境に配慮した石油製品、潤滑油製品の開発を推進しています。当セグメントに係る研究開発費は37億円です。

燃料油事業では、重質油処理装置の全体最適処理技術の開発及び、劣質原油処理時の腐食機構の解明と対策検討、石油製品の付加価値化を目的としたペトロリオミクス技術の開発、プロセス技術を活かした事業競争力の強化、製油所・事業所の高効率化、省エネルギー化及び環境調和型社会への貢献を目指した技術開発を行っています。潤滑油事業では、省燃費・省エネルギーや環境に配慮して開発した商品をグローバルに展開し、国内及び海外市場への安定供給実現に努めています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・自動車用潤滑油においては、省燃費性を更に高めたエンジン油と、EV車両用潤滑油を開発し、商品ラインアップを拡充しました。
- ・工業用潤滑油においては、環境対応型高機能商品の開発を進め、消費電力削減に繋がる省エネルギー型機械設備用潤滑油や冷凍機油、産業ロボット用グリース、更に、作業環境改善効果の高い水溶性切削油やプレス油の開発を推進し、商品ラインアップを拡充しました。

- ・中国での需要家ニーズに的確・迅速に対応するため、開発センターを設置して研究開発活動を開始しました。

(2) 石油化学製品セグメント

石油化学製品セグメントでは、機能材料事業において、機能材料及び樹脂加工製品の競争力強化に向けた保有技術の改良や新規材料の開発を推進しています。当セグメントに係る研究開発費は24億円です。

機能材料分野では、新機能を有した粘接着基材の開発及びエンジニアリングプラスチックであるポリカーボネート樹脂やシンジオタクチックポリスチレン樹脂の高付加価値商品の開発に取り組んでいます。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・通常の結晶性ポリプロピレン樹脂と比べて大幅に融点が低く、軟質特性を有する機能性軟質ポリプロピレン（商品名：エルモーデュ®）は、従来から展開してきた衛生材料用接着剤原料、不織布改質剤、フィルム改質剤、及び木工用接着剤原料としての用途開発を展開し、拡販に繋がりました。
- ・ポリカーボネート樹脂（商品名：タフロン®）では、透明性や流動性に優れた新しいグレードを開発し、液晶ディスプレイ部品や自動車を含む各種照明部品市場で好評を得ています。特に自動車照明用材料では高透明性が要求されるDRL（Day Time Running Light）部品向けの販売が好調で、ここ数年高い伸び率で拡大を続けています。2015年12月に千葉工場のポリカーボネート製造装置を停止し、2016年度より特殊グレードを含む全てのグレードの生産を、台湾Formosaグループの中核企業であるFCC社へ集約し、市場での競争力をさらに向上させました。昨年はこの特殊グレードで車載用途への採用も始まり、今後の展開を加速していきます。
- ・シンジオタクチックポリスチレン樹脂（商品名：ザレック®）では、成型サイクルや成形時の流動性を改良したグレードを展開し、自動車電装部品等への販売を拡大しました。また、電波透過性、電気特性が評価され車間距離レーダー部品、電気自動車部品、高速通信向け部品への採用を拡大しました。

シート・フィルム分野では、包装材料のグレード開発及び産業用途の加飾分野の開発を行っています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・包装材料では、顧客ニーズに基づくグレード開発を推進し、バリアシート（商品名：マルチレイ_{TM}）を用いた電子レンジに対応した通蒸容器の開発、直接カットジッパーテープグレードの改良（商品名：ブラロック_{TM}）等により、商品ラインアップの拡充を行いました。
- ・加飾分野では、従来から展開してきた大手バイクメーカーへの展開を拡大するとともに、新たに開発した塗装代替の高輝度グレードにより自動車・住設・家電の各分野へ用途展開し、拡販に繋がりました。
- ・昨今の環境問題対応への社会的要求を受け止め、顧客のニーズに合うシート・フィルム・ジッパーの環境対応商品の開発を推進しました。

(3) 資源セグメント

石炭事業では、鉱山で生産される製品炭の品質を向上させるとともに、石炭を効率よくクリーンに利用して環境負荷を低減する技術の開発を推進しています。当セグメントに係る研究開発費は2億円です。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりで、特にパリ協定発効を踏まえ、環境と調和した石炭利用技術の開発を強化しました。

- ・石炭火力のCO₂排出削減に繋がる木質バイオマスの製造・販売を目指し、製造技術、評価技術の確立及び実機ボイラでの実証試験を実施しました。これを用いて、石炭との混焼に最適な木質ペレットの選定及び需要家へのコンサルティングセールスを行っています。
- ・郵船商事㈱が保有するボイラ制御最適化システム（商品名：ULTY）と出光が保有する石炭高効率燃焼技術を融合させることで機能向上を図った新型ULTY（商品名：ULTY-V plus）を発売し、需要家の石炭ボイラから排出されるCO₂の削減に貢献しています。本事業は日本郵船グループと共同で実施しています。
- ・低品位炭の利用促進を目的に、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と共同でインドネシア褐炭を用いた炭素材料の研究開発を実施しました。

(4) その他セグメント

上記以外に、電子材料事業、アグリバイオ事業で研究開発を行っています。当セグメントに係る研究開発費は70億円です。

電子材料事業では、有機EL材料、酸化半導体材料に代表される電子材料分野での新素材の研究開発を行っています。特に有機EL材料においては、顧客との連携強化、大学との共同研究などを通じて商材の更なる高性能化から次世代技術の開発まで、幅広い開発活動を推進しています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・2018年4月、酸化半導体材料の開発加速のために、先進技術研究所先端素材研究室の無機材料開発メンバーを統合して、人員増強を行いました。
- ・2018年5月、全国発明表彰において、有機EL素子及び有機発光媒体の発明で「恩賜発明賞」と「発明実施功績賞」を受賞しました。また、本受賞が、出光グループのブランドイメージ向上に大きく貢献したことを高く評価され、本発明の発明者4名に対して社長賞が授与されました。
- ・2018年12月、中国成都市内に有機EL材料の製造工場を建設することを発表しました。本拠点には、製造工場だけでなく、顧客と共同で評価できる機能を設け、当社開発材料の採用促進を図ってまいります。

アグリバイオ事業では、微生物培養技術や応用技術、天然物活用技術によって、農業や畜産分野の「食の安全・安心」と「増大する食糧需要」に貢献する商品のラインアップを拡充しています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・畜産分野では、日本国内での新規登録・発売が1剤（堆肥化促進剤）、また海外での新規登録が1剤（飼料原料）となりました。
- ・連結子会社の㈱エス・ディー・エス バイオテックでは、日本国内での新規農薬の登録件数は2剤、新規農薬の登録申請は4剤となりました。また、17剤の拡大登録を取得しました。

リチウム電池材料では、次世代電池として技術確立が望まれる全固体電池のキーマテリアルである固体電解質を中心とした次世代電池用材料及びその量産化の研究開発を行っています。今後市場の拡大が見込まれる電動車両に必要な、安全で高性能な全固体電池の確立に向け、固体電解質の材料開発・提供を通じて推進していきます。

- ・研究開発・市場開拓を加速させるために、2018年7月にリチウム電池材料室を新設しました。

(5) 全社共通（コーポレート研究）

コーポレート研究としては、事業部研究所で実施している研究開発を高度な分析機器と解析技術を用いてサポートすることと、社会や技術のトレンドを掴み、適社性を加味しながら新規事業の創出に向けた機能材料の開発や気候変動対策の研究を実施しています。

- ・2018年4月、AIや機械学習機能の活用による次世代材料設計の加速化を目指し、先進技術研究所内に新たに計算科学チームを編成しました。
- ・2018年7月、中長期的な材料開発の基礎研究を継続・強化するため、先進技術研究所内に次世代電池材料研究室を新設しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは安定的かつ持続的成長のため、リスク、経済性等を検討し厳選した投資を行っています。当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む、金額には消費税等を含まない）の内訳は次のとおりです。

	金額（百万円）
石油製品	36,958
石油化学製品	7,816
資源	32,041
その他	1,530
計	78,347

- (1) 石油製品セグメントでは、総額36,958百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、製油所における構造改革・設備の維持・更新等に関する投資で17,104百万円、省エネルギー・合理化・環境対応等のための投資に1,924百万円、給油所（SS）等販売施設の増強・維持・更新のための設備投資で3,697百万円、油槽所設備の更新投資で2,874百万円等があります。
- (2) 石油化学製品セグメントでは、総額7,816百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、工場における設備の維持・更新に対する投資で7,004百万円等があります。
- (3) 資源セグメントでは、総額32,041百万円の投資を行いました。主なものとしては、ノルウェー及び東南アジアでの石油開発で19,936百万円、オーストラリア及び東南アジアでの石炭鉱山事業で11,286百万円等があります。

所要資金は、自己資金及び借入金等によっています。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	石油製品 石油化学製品 資源 その他	貯油設備、 総務厚生設備 他	20,694	10,293	112,112 (3,953)	8,374	151,474	1,666
北海道製油所 (北海道苫小牧市)	石油製品	石油精製・貯 油設備	8,693	8,174	16,079 (1,655)	5,010	37,958	249
千葉事業所 (千葉県市原市)	石油製品 石油化学製品	石油精製・貯 油設備、 石油化学製品 製造設備	25,196	19,523	242,219 (3,806)	10,338	297,277	817
愛知製油所 (愛知県知多市)	石油製品	石油精製・貯 油設備	11,674	20,063	64,200 (2,070)	6,331	102,268	347
関東第一支店 (東京都中央区) 他全国7支店 (注)3	石油製品	販売・貯油設 備	31,046	5,200	104,589 (828)	242	141,079	163
先進技術研究所 (千葉県袖ヶ浦市) 他2研究所	石油製品 石油化学製品	研究設備	3,916	151	6,233 (389)	1,748	12,049	290
徳山事業所 (山口県周南市)	石油製品 石油化学製品	石油化学製品 製造設備・貯 油設備	7,271	14,595	28,229 (1,712)	4,805	54,902	444

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
出光ユニテック㈱ 千葉工場 (千葉県山武郡) 他2工場	石油化学製品	合成樹脂加工 製品製造装置	2,451	2,543	996 (76)	237	6,228	437

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Idemitsu Petroleum Norge AS (Norway)	資源	原油・天然ガ ス採取設備	-	36,997	-	76	37,074	58
Idemitsu Australia Resources Pty Ltd (Australia)	資源	石炭採取設備	33,622	46,156	4,421 (345,444)	14,789	98,991	523
Idemitsu Canada Resources Ltd. (Canada)	資源	ウラン資源採 取設備	13,923	2,678	0	365	16,967	1
出光潤滑油(中国)有限 公司 (中国)	石油製品	潤滑油製造装 置	1,827	2,775	-	381	4,984	203
PT. Idemitsu Lube Techno Indonesia (Indonesia)	石油製品	潤滑油製造装 置	420	810	1,245 (110)	2,205	4,681	222

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定等の合計額です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 提出会社の「本社」における油槽所(4ヶ所)の土地賃借面積は48千㎡です。

3. 提出会社の「関東第一支店、他7支店」における給油所の土地賃借面積は1,109千㎡です。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は以下のとおりです。

(1) 新設、改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手 年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
出光興産(株) 千葉事業所他	千葉県 市原市他	石油製品	石油精製設備	54,630	2,341	自己資金及 び借入資金	2013年1月	2022年6月	
		石油化学製品	石油化学製品 製造設備	17,453	590	自己資金及 び借入資金	2015年12月	2020年12月	
出光興産(株) 関東第一支店他		石油製品	給油所設備	4,883		自己資金及 び借入資金			
Idmeitsu Petroleum Norge AS	Norway	資源	ガス田開発	22,800	118	自己資金	2019年3月	2021年4月	17百万BOE (生産期間 2021年～ 2029年)

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 除却等

記載すべき重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	436,000,000
計	436,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	208,000,000	301,925,518	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	208,000,000	301,925,518	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2017年7月20日 (注)1	48,000	208,000	59,744	168,351	59,744	116,990

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	2,600円
発行価額	2,489.36円
資本組入額	1,244.68円
払込金総額	119,489百万円

2. 2019年4月1日付で実施した昭和シェル石油株式会社との株式交換(交換比率1:0.41)により発行済株式総数が、93,925,518株増加しています。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	81	32	600	565	22	14,271	15,571	-
所有株式数(単元)	-	571,904	61,916	638,213	483,874	94	323,766	2,079,767	23,300
所有株式数の割合(%)	-	27.498	2.977	30.686	23.265	0.004	15.567	100.000	-

(注) 自己株式10,487,357株は、「個人その他」に104,873単元及び「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日章興産株式会社	東京都港区北青山一丁目3番6号	27,119,900	13.73
公益財団法人出光文化福祉財団	東京都目黒区青葉台三丁目4番15号	12,392,400	6.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,218,400	4.16
公益財団法人出光美術館	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	8,000,000	4.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,452,300	2.76
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,142,800	2.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,142,800	2.60
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,142,800	2.60
宗像合同会社	東京都中央区銀座四丁目12番19号8階	4,974,400	2.52
出光興産社員持株会	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	4,628,640	2.34
計		86,214,440	43.65

(注) 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2018年12月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,142,800	2.47
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	4,307,200	2.07
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,752,500	0.84
合計		11,202,500	5.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,487,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,489,400	1,974,894	-
単元未満株式	普通株式 23,300	-	-
発行済株式総数	208,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,974,894	-

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)
(以下、「役員報酬BIP信託」という。)保有の当社株式が170,500株(議決権の数1,705個)含まれています。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	10,487,300	-	10,487,300	5.04
計	-	10,487,300	-	10,487,300	5.04

(注) 上記には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含まれていません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2018年6月28日開催の第103回定時株主総会において、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）及び執行役員（国内非居住者を除く。以下同じ。）（以下、併せて「取締役等」という。）を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、当社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議しました。また、当社は2019年4月1日をもって昭和シェル石油株式会社との経営統合を実施し、新たな体制（以下、「新体制」という。）のもとで新たな中期経営戦略をスタートさせたことに伴い、2019年6月27日開催の第104回定時株主総会において、新体制における取締役等の人員増加及び中期経営戦略に対応させることを目的とした本制度の一部改定（以下、「本制度改定」という。）を決議しています。

制度の概要

本制度は、「役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託」と称される仕組み（以下、「本信託」という。）を採用しています。

当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として、信託が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下、「当社株式等」という。）の交付及び給付（以下、「交付等」という。）を行う株式報酬制度です。連続する3事業年度を対象（ただし、現行の本制度については、新体制としての中長期のインセンティブとして、当初対象期間における最終事業年度を1事業年度延長し、2021年度までとする。以下、本制度の対象となる期間を「対象期間」という。）として、各事業年度の業績等に応じた当社株式等について、取締役等の退任後に役員報酬として交付等を行います。

取締役等には、信託期間中の毎年一定の時期に、役位ごとにあらかじめ定められた算定式で計算される基本ポイントに、各事業年度における連結営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益等の業績目標の達成度に応じて変動する業績連動係数を乗じたポイントが付与ポイントとして付与されます（各指標の達成度については、在庫評価損益の影響を除いたベースの指標にて評価を行います。）。

取締役等の退任後に、付与ポイントの累積値（以下、「累積ポイント数」という。）が算定され、累積ポイント数に相当する当社株式等の交付等が行われます。なお、1ポイントは当社株式1株とし、1ポイント未満の端数は切り捨てます。ただし、当社株式について信託期間中に株式分割・株式併合等が生じた場合には、当社株式の分割比率・併合比率等に応じて、1ポイント当たりの交付等が行われる当社株式等の数を調整します。

本制度対象の取締役等に交付等が行われる株式の総数

1事業年度当たり取締役等に対して付与するポイントの総数の上限は200,000ポイントです。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者要件は以下のとおりとなります。

- ア 制度開始日以降の対象期間中、取締役等として在任していること（制度開始日以降に新たに取締役等となった者を含む。）
 - イ 国内居住者であること
 - ウ 取締役及び執行役員を退任していること（ ）
 - エ 自己都合で退任した者（傷病等やむを得ない事由による自己都合退任を除く。）及び在任中に一定の非違行為があったことや職務・社内規程等の重要な違反をしたこと等により辞任した者または解任された者でないこと
 - オ その他業績連動型報酬制度としての趣旨を達成するために必要と認められる要件
- ただし、信託期間の延長が行われ、延長後の信託期間の満了時においても、本制度の対象者が取締役等として在任している場合には、その時点で本信託は終了し、当該対象者に対して取締役等の在任中に当社株式等の交付等が行われます。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年7月10日)での決議状況 (取得期間 2018年7月17日~2018年12月28日)	12,000,000	55,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	10,439,700	54,999,551,500
残存決議株式の総数及び価額の総数	1,560,300	448,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.00	0.001
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	13.00	0.001

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	140	670,100
当期間における取得自己株式	9,572	34,450,535

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	10,486,357	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	100	621,400	1,255	4,386,180
保有自己株式数	10,487,357	-	9,317	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めていません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれていません。

3. 上記には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含まれていません。

3【配当政策】

2019年3月期の期末配当金については、1株当たり50円としました。通期では1株当たり100円の配当となります。また、2018年7月～2018年11月の期間において、株主還元の一環として約550億円の自己株式取得を実施しました。

当社は、2018年10月16日公表の「株式交換契約の締結及び経営統合に関するお知らせ」のとおり、株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、昭和シェル石油㈱との統合効果の実現を通じ着実に収益を確保し、株主還元を実現します。2019年度～2021年度の当期純利益目標を累計5,000億円以上とし、このうち50%又はそれを上回る株主還元の実施を目指します（なお、事業年度毎に当該株主還元額の10%以上を自己株式取得に充てる予定です）。

また、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めています。2008年3月期より毎事業年度における配当については中間配当及び期末配当の2回としています。

なお、第104期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2018年11月14日 取締役会決議	10,142	50.00
2019年5月15日 取締役会決議	9,875	50.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ダイバーシティ&インクルーシブネスをもとに、環境・社会と調和を図りながら、お客様・ステークホルダーとともに、新たな価値創造に挑戦し続ける日本発のエネルギー共創企業となることを目指しています。

そのために、企業としての社会的責任を果たし、経営の透明性を向上し、健全で持続的な成長を図ることにより、お客様を始め、株主、ビジネスパートナー、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を構築していくことを重視しています。

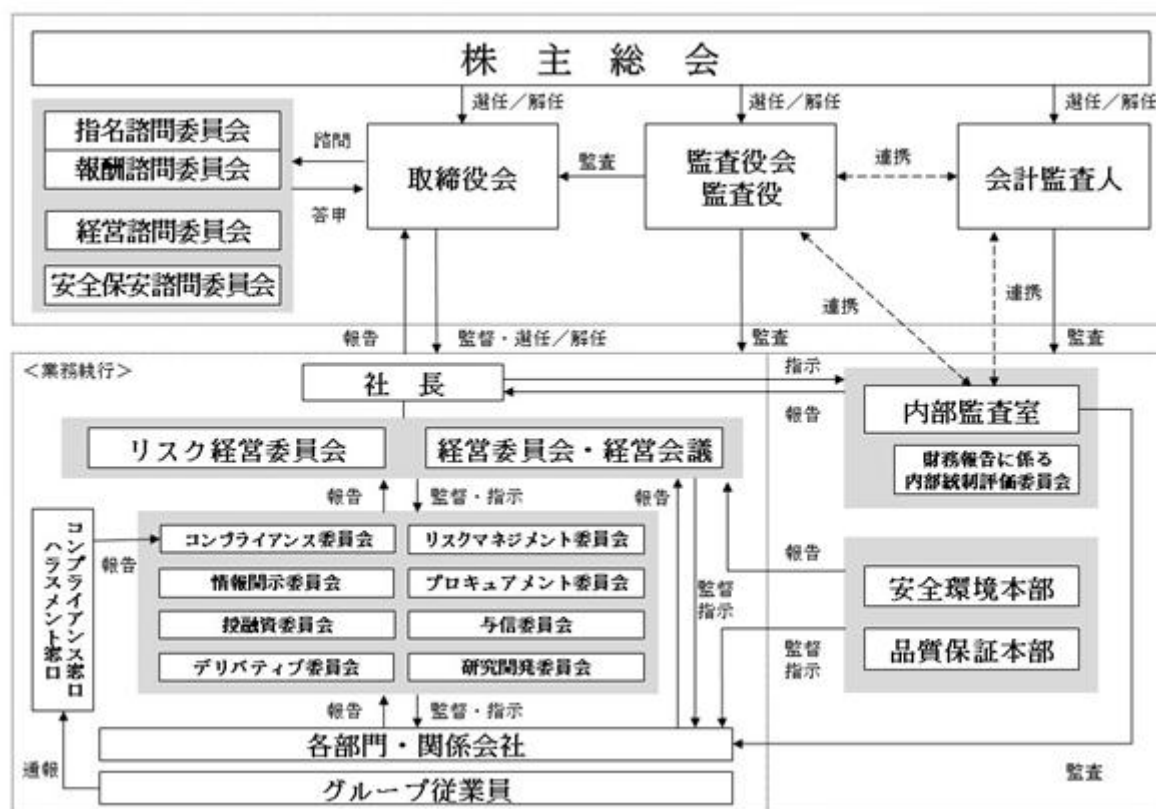
コーポレートガバナンス・コードは、株主との対話を通じて会社の持続的成長と中長期的な企業価値を向上させようというものです。当社は、「広く社会で期待され信頼される企業」を目指しており、コーポレートガバナンス・コードを基本的に遵守すべきものと考えております。

当社は、経営ビジョンに基づき、自ら律し、自ら考え、判断することを大切にしております。

同時に、多様な知見やバックグラウンドを持つ社外取締役、社外監査役と当社の経営の実態や経営をめぐる環境を率直に議論し、闊達な意見を真摯に取り入れ、これからも透明かつ公正な経営を目指します。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

ア コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図



イ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法改正等を通じて強化された監査役により十分な監査機能が発揮されることに鑑み、監査役制度を採用し、事業に精通した取締役を中心に取締役会を構成しています。更に、社内出身者とは異なる客観的視点を経営に反映させるため、2014年6月26日開催の第99回定時株主総会以降、独立社外取締役を選任しています。

企業統治に関するその他の事項

ア 業務執行・経営の監視の仕組み

当社は、業務執行の効率化のため、経営会議及び執行役員を設置しています。経営会議は、取締役及び執行役員を構成員とし、決裁権限規程に基づき、業務執行について決定しています。執行役員は取締役会により選任され、関係取締役と連携して業務を執行しています。取締役会は、原則として月に1回開催（当事業年度、15回開催）し、法令、定款及び「取締役会規程」に基づき、重要事項の決定及び業務執行の監督にあつています。取締役会には社外の諮問委員からなる諮問委員会を設置し、取締役会の機能強化に努めています。経営の監視の仕組みとしては、取締役会による監督、監査役監査、会計監査のほか、専属スタッフからなる各執行部門から独立した社長直轄の「内部監査室」を設置し、「内部監査規程」に基づく内部監査及び「財務報告に係る内部統制評価規程」に基づく内部統制評価を行っています。

イ 各種委員会の概要

（ア）諮問委員会

当社は、経営の透明性・健全性を維持するため、取締役会の諮問機関として、社外の有識者を委員とする次の2つの委員会を設置しています。両委員会では、当社に対する第三者の視点からの忌憚のない意見を傾聴し、経営の改善に反映しています。

「経営諮問委員会」

この委員会は、経営全般の変革に向けた議題を諮問する機関として、原則として半期に1回開催し、3名の社外の諮問委員から、提言をいただいています。

「安全保安諮問委員会」

この委員会は、製油所・事業所の大規模災害防止のため、保安の強化課題、特に技術的な課題に対する諮問機関として設置しているものです。昨今の経営環境の変化により、事業拡大、新規事業、海外展開等の安全保安の確保の重要性が高まりつつあります。そこで、事業展開に即したテーマを選択し、都度、有識者から提言がいただけるよう安全環境本部内に担当ワーキンググループを設け、進めています。

（イ）指名諮問委員会及び報酬諮問委員会

当社は、上記（ア）に記載の2つの委員会に加え、独立社外取締役及び独立社外監査役で構成する指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しています。指名諮問委員会は、社長が提案した株主総会に提出する取締役及び監査役候補者の選任に関する事項並びに社長及び執行役員等の選任について、答申します。

また、報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役及び執行役員の報酬に関する事項について答申します。

（ウ）経営委員会及び各委員会

当社は、グループ全体及び各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討の場として「経営委員会」と「リスク経営委員会」を設置しています。「経営委員会」は業務執行の審議、「リスク経営委員会」はリスクマネジメント方針の決定とモニタリングを役割としています。リスクマネジメントにおいては、その下部組織として「リスクマネジメント委員会」及び「コンプライアンス委員会」を設置し、その他必要に応じて各委員会を設置しています。

また、「財務報告に係る内部統制評価委員会」を設置し、年度整備・運用方針及び評価計画に関する事項、評価範囲の決定に関する事項等を審議・検討しています。

「経営委員会」及び「リスク経営委員会」以外の委員長は、原則として社長以外の取締役又は執行役員とし、内部統制の一環として部門横断的な機能を担い、実効性ある委員会運営を行うこととしています。各委員会の概要については、次のとおりです。

委員会名	委員長・委員	開催	役割	
経営委員会	委員長：社長 委員：委員長が任命する委員	原則として 3回/月	グループ全体並びに各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討	業務執行の審議
リスク経営委員会	委員長：社長 委員：委員長が任命する委員	原則として 2回/年		リスクマネジメント方針の決定とモニタリング
リスクマネジメント委員会	委員長：取締役 又は執行役員 委員：関係部室長	原則として 4回/年	業務リスクマネジメント推進のための重要方針の審議，立案	
コンプライアンス委員会	委員長：取締役 又は執行役員 委員：関係部室長	原則として 2回/年	コンプライアンス徹底のための重要方針の審議、立案及びコンプライアンス活動の推進	
財務報告に係る内部統制評価委員会	委員長：取締役 又は執行役員 委員：関係取締役 又は執行役員	原則として 2回/年	財務報告に係る内部統制に関する事項の審議・検討	
情報開示委員会	委員長：取締役 又は執行役員 委員：関係取締役 執行役員及び部室長	必要に応じて 開催	制度開示情報等の開示の決定	
投融資委員会	委員長：経営企画部長 委員：関係部室長	必要に応じて 開催	投資に係る事項の審議・上申及び投資基準等の策定	
デリバティブ委員会	委員長：取締役 又は執行役員 委員：関係部室長	原則として 1回/月	デリバティブ監査及びグループ全体のリスク管理状況の確認・報告	
プロキュアメント委員会	委員長：取締役 又は執行役員 委員：関係部室長	原則として 1回/月	サービス・原材料等の発注に係る事項の審議・検討	
与信委員会	委員長：取締役 又は執行役員 委員：関係部室長	原則として 1回/月	不良債権の回収対策等及び債権管理に関する基本方針の制定等	
研究開発委員会	委員長：取締役 又は執行役員 委員：関係部室長	原則として 4回/年	全社研究開発の方向性、戦略及び課題に関する事項の検討	

ウ 環境、安全及び衛生並びに品質保証に関する体制

当社は、環境マネジメント及び操業に伴う環境保全、安全・保安及び衛生の確保については「安全衛生環境基本要綱」を定めています。同基本要綱に基づき、当社及び当社グループの環境マネジメント、操業に伴う環境保全、安全・保安及び衛生の確保に係る基本方針及び重要事項を立案し、諸活動を推進する「安全環境本部」を設置しています。

当社は、品質保証については「品質保証基本要綱」を定めています。この基本要綱に基づき、当社及び当社グループの品質保証に関する基本方針の制定及び重要事項を立案し、諸活動を推進する「品質保証本部」を設置しています。

エ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムの基本方針については、業務の適正を確保するための体制として、取締役会で次のとおり決議しています。

更に、取締役会で、内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて確認を行い、実効性あるものとするべく見直しを行っています。

<p>(ア) 当社及び子会社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p>	<p>当社の取締役会は、「取締役会規程」に基づき、重要事項について決定するとともに、業務執行の監督にあたる。</p> <p>「コンプライアンス規程」に基づき、「コンプライアンス委員会」を設置し、当社及び子会社におけるコンプライアンス活動を推進する。コンプライアンス行動指針等を定めた「コンプライアンスハンドブック」を活用し、コンプライアンスを徹底する。</p> <p>社内・社外にコンプライアンス相談を受け付ける窓口を設置し、子会社を含めた国内外の従業員が活用することにより、コンプライアンスに関する疑問点や問題点の解決の一助とするとともに、問題点の早期発見及び是正・抑止に繋げる。</p> <p>内部統制体制の構築及び全社のコンプライアンス活動を総括推進する内部統制推進室を設置し、さらなる取り組みの強化を図る。</p> <p>内部監査室は、子会社を含め各執行部門における業務の適法性、社内規程に基づく業務執行の状況を確認するための監査をする。</p>
<p>(イ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制</p>	<p>職務の執行に係る情報については、「取締役会規程」、「回議書取扱規則」、その他社内規程に基づき、保存、管理する。</p>
<p>(ウ) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程等の体制</p>	<p>環境変化とその影響を予測して対応を図るべく、社長を委員長とする「リスク経営委員会」を設置し、潜在的な経営リスクを含め議論する。</p> <p>「リスクマネジメント基本要綱」に基づき、「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスクマネジメント活動を推進する。</p> <p>「危機発生時の対応規程」その他社内規程に基づき、当社又は子会社において万一重大な危機が発生した場合にも迅速・的確に連絡及び対応をする。</p> <p>首都直下地震対策、新型インフルエンザ対策等の「事業継続計画（BCP）」を策定し、全社を挙げてその実施及び維持管理に取り組む。</p> <p>各執行部門は、「内部統制及び自己管理に関する規程」に基づき、業務上のリスクについて、自主点検リスト等を活用した自己管理を行う。</p> <p>内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、各執行部門のリスク管理状況を確認するための監査を行う。</p>
<p>(エ) 財務報告に係る内部統制</p>	<p>「財務報告に係る内部統制評価規程」に基づき、グループ全体の財務報告の信頼性を確保するための体制を構築し、財務報告に係る内部統制の適切な整備・運用を図る。</p> <p>前記の規程に基づき、「財務報告に係る内部統制評価委員会」を設置し、年度整備・運用方針及び評価計画に関する事項、評価範囲の決定に関する事項等を審議・検討する。</p> <p>内部監査室は、定期的に、内部統制の有効性の評価及び必要な改善内容の評価を行う。</p>
<p>(オ) 反社会的勢力との関係遮断</p>	<p>暴力団・総会屋等の反社会的活動・暴力・不当な要求等をする人物及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。</p> <p>万一、反社会的勢力が攻撃してきた場合にも、これに屈せず断固として拒否し、「反社会的勢力への対応要領」に基づき、的確に対応する。</p>
<p>(カ) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制</p>	<p>業務執行を効率的に行うため、執行役員を置く。</p> <p>「決裁権限規程」及び「業務執行規程」に基づき、取締役会、代表取締役及び取締役の役割と権限を明確にする。</p> <p>「経営委員会及び経営会議規程」に基づき、グループ経営に関わる戦略を立案・検討し、業務執行の意思決定を円滑かつ適正に行うための審議機関として、社長を委員長とし、委員長が任命する委員からなる「経営委員会」を設置し、原則月に3度開催する。その委員の一部で構成される決議機関として「経営会議」を設置する。</p>

<p>(キ) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制</p>	<p>「関係会社規程」に關係会社の定義と区分を規定し、経営管理責任を明確にするともに、關係会社は、定期的の実績等の報告を行う。 「關係会社規程」に「關係会社との取引は原則として市場価格ベースとする」旨の基本方針を規定し、利益相反の防止を図る。 「關係会社規程」に關係会社取締役・監査役選定基準を規定し、当社の取締役は原則として關係会社の取締役に就任しないものとする。 「關係会社規程」に基づいて選定した子会社の非常勤監査役を務める当社従業員は、原則として内部統制推進室に設置した「グループ監査課」に所属することとし、当社監査役、会計監査人及び子会社監査役間で情報を共有することにより、監査の実効性を高める体制を構築する。 グループ標準のITインフラの活用及び間接部門業務の集約化により、業務の効率化を図る。</p>
<p>(ク) 当社の監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制</p>	<p>監査役からの要請に基づき、監査役の職務を補助すべき従業員として、監査役会事務局にスタッフを配置する。</p>
<p>(ケ) 前記(ク)の従業員の取締役からの独立性及び当該従業員に対する指示の実行性の確保に関する事項</p>	<p>監査役会事務局のスタッフは専任の職務とし、その人事異動・評価等の最終決定には監査役の同意を要することとし、それを人事部の内規として規定する。 「組織規程」に監査役会事務局の職務を規定する。</p>
<p>(コ) 当社及び子会社の取締役及び従業員並びに子会社の監査役が当社の監査役(監査役会)に報告をするための体制等、当社の監査役への報告に関する体制</p>	<p>取締役、執行役員及び部室長は、「業務執行規程」に基づき、所定の事項を監査役に報告する。 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、監査結果を監査役に報告する。 「コンプライアンス委員会」は、「コンプライアンス相談窓口」の相談・対応状況を定期的に監査役に報告する。</p>
<p>(サ) 前記(コ)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制</p>	<p>前記(コ)の報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。 「コンプライアンス委員会」において、「コンプライアンス相談窓口」に相談したことにより、不利益な取扱いを受けることのない旨を決定し、「コンプライアンスハンドブック」に明記するとともに、研修等により周知徹底する。</p>
<p>(シ) 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項</p>	<p>取締役職務の執行の監査、会計監査人の選解任等、監査役役割・責務を果たすに当たって必要な費用は、当社が負担する。</p>
<p>(ス) その他当社の監査役(監査役会)の監査が実効的に行われることを確保するための体制</p>	<p>代表取締役は、監査役と原則として四半期に一度、定期的なミーティングを開催する。 内部監査室は、内部監査スケジュールや往査等に関して、監査役及び会計監査人と緊密に調整、連携する。</p>

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額となります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)6
代表取締役会長	月 岡 隆	1951年5月15日	1975年4月 当社入社 2002年7月 当社神戸支店長 2005年4月 当社中部支店長 2007年6月 当社執行役員需給部長 2008年6月 当社常務執行役員需給部長 2009年6月 当社取締役需給部長 2010年6月 当社常務取締役(兼)常務執行役員経営企画部長 2011年4月 当社常務取締役 2012年6月 当社代表取締役副社長 2013年6月 当社代表取締役社長 2018年4月 当社代表取締役会長(現) 2018年5月 石油連盟会長(現)	(注)1	44,535
代表取締役副会長 副会長執行役員	亀 岡 剛	1956年10月18日	1979年4月 シェル石油株式会社入社 2003年4月 昭和シェル石油株式会社製品貿易部長 2005年4月 同社理事近畿エリアマネジャー 2006年3月 同社執行役員 2009年3月 同社常務執行役員 2013年3月 同社執行役員副社長石油事業COO 2014年3月 同社執行役員石油事業COO 2015年3月 同社代表取締役社長グループCEO兼エネルギーソリューション事業COO 2016年3月 同社代表取締役社長グループCEO 2018年3月 同社代表取締役 社長執行役員CEO 2019年4月 当社代表取締役副会長 副会長執行役員(現)	(注)1	11,080
代表取締役社長 社長執行役員	木 藤 俊 一	1956年4月6日	1980年4月 当社入社 2005年4月 当社人事部次長 2008年7月 当社経理部次長 2011年6月 当社執行役員経理部長 2013年6月 当社取締役(兼)常務執行役員経理部長 2014年6月 当社常務取締役 2017年6月 当社取締役副社長 2018年4月 当社代表取締役社長 2019年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)1	18,408
代表取締役 副社長執行役員	岡 田 智 典	1954年5月12日	1980年4月 昭和石油株式会社入社 2003年4月 昭和シェル石油株式会社流通業務部長 2006年9月 東亜石油株式会社理事京浜副所長 2007年3月 同社取締役 2009年3月 同社常務取締役 2011年3月 昭和シェル石油株式会社常務執行役員 2013年3月 同社専務執行役員 2014年6月 西部石油株式会社取締役副社長 2015年6月 同社代表取締役社長 2016年3月 昭和シェル石油株式会社代表取締役副社長 2018年3月 同社代表取締役 副社長執行役員兼石油事業COO 2019年4月 当社代表取締役 副社長執行役員(現)	(注)1	9,036

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)6
取締役 副社長執行役員	松 下 敬	1956年7月9日	1979年4月 当社入社 2004年10月 当社北海道製油所副所長 2007年4月 当社製造部次長 2010年4月 当社執行役員徳山製油所長(兼)徳山工場長 2013年4月 当社執行役員製造技術部長 2013年6月 当社取締役(兼)常務執行役員製造技術部長 2014年6月 当社常務取締役 2017年6月 当社取締役副社長 2018年4月 当社代表取締役副社長 2019年4月 当社取締役 副社長執行役員(現) 昭和シェル石油株式会社取締役(現)	(注)1	17,502
取締役 専務執行役員	新 留 加津昭	1957年8月25日	1980年4月 シェル石油株式会社入社 2006年4月 昭和シェル石油株式会社九州支店長 2008年11月 同社近畿支店長 2009年3月 同社執行役員 2013年3月 同社常務執行役員 2019年4月 当社取締役 専務執行役員(現)昭和シェル石油株式会社代表取締役社長(現)	(注)1	3,429
取締役	出 光 正 和	1968年10月15日	2010年4月 公益財団法人出光美術館評議員 公益財団法人出光文化福祉財団評議員 2015年12月 日章興産株式会社取締役副社長 2016年4月 同社代表取締役社長(現) 2019年4月 当社取締役(現)	(注)1	2,422,030
取締役	久保原 和 也	1967年7月16日	2008年12月 弁護士登録、九帆堂法律事務所設立 2010年4月 総務省年金記録確認東京地方第三者委員会委員 2011年4月 第一東京弁護士会常議員 2015年9月 一般社団法人抗認知症薬の適量処方を実現する会 監事(現) 2016年6月 株式会社クラステクノロジー社外監査役(現) 2017年7月 医療法人社団博英会 三宅歯科医院監事(現) 2018年3月 日本弁護士連合会代議員(現) 2018年4月 第一東京弁護士会弁護士業務妨害対策委員会副委員長(現) 2019年4月 当社取締役(現)	(注)1	-
取締役 (注)5	橘 川 武 郎	1951年8月24日	1987年4月 青山学院大学経営学部助教授 1993年10月 東京大学社会科学研究所助教授 1996年4月 東京大学社会科学研究所教授 2007年4月 一橋大学大学院商学研究科教授 2013年1月 経営史学会会長 2013年6月 株式会社三菱ケミカルホールディングス社外取締役 2015年4月 東京理科大学大学院イノベーション研究科(現・東京理科大学経営学研究科)教授(現) 2017年6月 当社取締役(現)	(注)1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)6
取締役 (注)5	マッケンジー・クラグストン	1950年6月19日	1982年6月 カナダ政府外務・国際貿易省入省 2000年8月 在大阪カナダ総領事 2003年8月 在日カナダ大使館公使 2009年8月 駐インドネシア、東ティモール兼ASEANカナダ大使 2012年11月 駐日カナダ大使 2016年6月 亀田製菓株式会社社外取締役(現) 2016年9月 サッポロホールディングス株式会社 顧問 関西学院大学教授(現) 2017年6月 当社取締役(現) 2018年3月 サッポロホールディングス株式会社社外取締役(現)	(注)1	-
取締役 (注)5	大塚紀男	1950年7月5日	1973年4月 日本精工株式会社入社 1999年12月 同社経営企画本部副本部長 2000年4月 同社執行役員 経営企画本部長 2002年6月 同社取締役執行役員常務 コーポレート経営本部長 2004年6月 同社代表執行役専務 管理部門担当 コーポレート経営本部長 2007年6月 同社代表執行役副社長 2009年6月 同社代表執行役社長 指名委員会委員長 2015年6月 同社取締役会長 2016年6月 一般社団法人日本ベアリング工業会会長 2017年3月 昭和シェル石油株式会社社外取締役 2017年6月 日本精工株式会社名誉会長 2018年6月 双日株式会社社外取締役(現) 日本精工株式会社相談役(現) 2019年4月 当社取締役(現)	(注)1	664
取締役 (注)5	安田結子	1961年9月16日	1985年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 1991年9月 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン株式会社入社 1993年9月 ラッセル・レイノルズ・アソシエイツ・ジャパン・インク入社 1996年6月 同社マネージング・ディレクター(現) 2001年4月 同社日本における副代表者 2003年4月 同社日本における代表者 ラッセル・レイノルズ・アソシエイツ・インク エグゼクティブ・コミッティーメンバー(2006年3月退任) 2013年4月 同社エグゼクティブ・コミッティーメンバー(再任、2016年3月退任) 2015年6月 SCSK株式会社社外取締役 2017年3月 昭和シェル石油株式会社社外取締役 2018年6月 株式会社村田製作所社外取締役(現) 2019年4月 当社取締役(現)	(注)1	199

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)6
取締役 (注)5	小柴満信	1955年11月9日	1981年10月 日本合成ゴム株式会社(現:JSR株式会社)入社 2002年6月 JSR株式会社理事 電子材料事業部電子材料第一部長 2003年6月 同社理事 電子材料事業部長兼電子材料部長 2004年6月 同社取締役 電子材料事業部長 2005年6月 同社上席執行役員 電子材料事業部長兼ファイン系事業担当補佐 2006年6月 同社常務取締役 電子材料事業部長 2007年6月 同社常務取締役 2008年6月 同社専務取締役 2009年4月 同社代表取締役社長 2019年6月 同社代表取締役会長(現) 2019年6月 当社取締役(現)	(注)1	-
常勤監査役	谷田俊之	1961年9月7日	1984年4月 当社入社 2009年7月 当社需給部次長 2010年7月 当社需給部物流センター所長 2013年7月 当社執行役員物流部長 2018年6月 当社監査役(現) 2019年4月 昭和シェル石油株式会社監査役(現)	(注)2	5,364
常勤監査役	高橋研児	1959年9月24日	1984年4月 シェル石油株式会社入社 2007年4月 昭和シェル石油株式会社プロキュアメントチームリーダー 2009年4月 同社勤労部長兼総務部長 2010年4月 同社総務部長兼株式会社クレコ代表取締役社長 2013年4月 昭和シェル石油株式会社監査部長 2016年3月 同社常勤監査役(現) 2019年4月 当社監査役(現)	(注)3	1,639
監査役 (注)5	伊藤大義	1946年10月13日	1970年1月 監査法人辻監査事務所(最終名称みずず監査法人)入所 1973年5月 公認会計士登録(登録番号5095) 1989年2月 みずず監査法人代表社員 2004年7月 日本公認会計士協会副会長 2006年5月 みずず監査法人理事 2007年7月 同監査法人退職 2007年8月 公認会計士伊藤事務所開設(現) 2009年4月 早稲田大学大学院会計研究科教授 2009年6月 一般社団法人投資信託協会監事 2010年10月 公益財団法人日弁連法務研究財団監事 2012年1月 日本公認会計士協会綱紀審査会会長 2012年6月 当社社外監査役(現) ITホールディングス株式会社(現:TIS株式会社)社外監査役(現) 2014年6月 株式会社三菱ケミカルホールディングス社外監査役 三菱化学株式会社社外監査役 2015年6月 株式会社三菱ケミカルホールディングス社外取締役(現) 2018年9月 コーア商事ホールディングス株式会社社外取締役(現)	(注)4	4,656

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)6
監査役 (注)5	山 岸 憲 司	1948年2月27日	1973年4月 弁護士登録 1997年4月 東京弁護士会副会長 2004年4月 日本弁護士連合会事務総長 2007年7月 総務省年金記録確認中央第三者委員会委員 2008年3月 昭和シェル石油株式会社社外監査役 2009年4月 東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 2012年5月 日本弁護士連合会会長 2019年4月 当社社外監査役(現)	(注)3	-
計					2,538,542

- (注) 1. 任期は、2019年6月27日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
2. 任期は、2018年6月28日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
3. 任期は、2018年12月18日開催の臨時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
4. 任期は、2016年6月28日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
5. 取締役橘川武郎、マッケンジー・クラグストン、大塚紀男、安田結子及び小柴満信は社外取締役、監査役伊藤大義及び山岸憲司は社外監査役であり、東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員です。
6. 各役員の所有する当社の株式数には、出光興産社員持株会及び出光興産役員持株会の持分が含まれていません。
7. 当社は、法令の定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴については次のとおりです。

職名	氏名	生年月日	経歴	所有株式数 (株) (注)6
弁護士	甲 斐 順 子	1967年9月29日	1992年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 2006年6月 第二東京弁護士会綱紀委員会委員 2007年3月 司法研修所刑事弁護教官 2010年4月 東京家庭裁判所調停委員(現) 2010年7月 日本公認会計士協会綱紀審査会予備委員 2010年10月 司法試験考査委員(刑事訴訟法) 司法試験予備試験考査委員(刑事訴訟法) 2014年6月 厚生労働省年金特別会計公共調達委員会委員(現) 2015年10月 国土交通省中央建設工事紛争審査会特別委員(現) 2016年2月 第二東京弁護士会懲戒委員会委員(現)	-

8. 執行役員

当社の執行役員は、7月1日に次の陣容となる予定です。

役職名	氏名
副会長執行役員	亀岡 剛
社長執行役員	木藤 俊一
副社長執行役員 製造技術、エネルギーソリューション、技術商品担当	岡田 智典
副社長執行役員 石油化学、高機能材、知財・研究、ベトナムプロジェクト（ベトナム事業室）担当（兼）昭和シェル石油（株）取締役	松下 敬
副社長執行役員 資源、経営企画、渉外・広報、ESG、法務（法務部）担当	丹生谷 晋
専務執行役員 人事、情報システム、総務、内部統制担当（兼）安全環境本部長（兼）品質保証本部長（兼）昭和シェル石油（株）代表取締役社長	新留 加津昭
常務執行役員 経理・財務担当（経理部、財務部）	鷺島 敏明
常務執行役員 石油化学本部長（化学事業部、石油化学事業室、機能化学品部、出光ユニテック、プライムポリマー）	本間 潔
常務執行役員 需給、販売担当（需給本部、販売本部）	荒井 裕治
常務執行役員 経営企画、統合推進、渉外秘書担当（経営企画部、統合推進室、渉外秘書室、昭石エンジニアリング）（兼）昭和シェル石油（株）取締役	平野 敦彦
上席執行役員 人事一部長	原田 和久
上席執行役員 資源部門統括（資源部、石炭事業部）	萩原 栄治
上席執行役員 電材、アグリ、知財・研究担当（次世代技術研究所、電子材料部、アグリバイオ事業部、リチウム電池材料室、知的財産部、エス・ディー・エス バイオテック）（兼）リチウム電池材料室長	中本 肇
上席執行役員 製造技術本部長（製造技術一部、製造技術二部、生産技術センター、出光エンジニアリング、昭和四日市石油、東亜石油、西部石油）	前澤 浩士
上席執行役員 潤滑油統括（潤滑油一部、潤滑油二部、出光潤滑油（中国）有限公司、出光ルプアジアパシフィック、出光ルブリカンツアメリカ）	横村 雅
上席執行役員 情報システム、総務、安全環境・品質保証担当（情報システム部、総務部、安全環境（HSSE）・品質保証部、出光保険サービス、クレコ）	吉岡 勉
上席執行役員 財務リスク、内部統制担当（財務リスク管理室、内部統制推進室）、法務部管掌	井上 由理
上席執行役員 販売本部長（販売部、リテールマーケティング部、流通業務部、産業エネルギー部、アポロリテイリング、出光リテール販売、エスアイエナジー、出光クレジット、リーフエナジー、ライジングサン、若松ガス）	森下 健一
上席執行役員 技術商品・事業開発担当（技術商品・事業開発部、日本グリース、昭石化工）（兼）シェルルブリカンツジャパン代表取締役会長	阿部 真
上席執行役員 エネルギーソリューション事業本部長（電力販売部、電力・再エネ事業部、エネルギーソリューション事業部）（兼）ソーラーフロンティア代表取締役社長	渡辺 宏
上席執行役員 需給本部長（製品需給部、供給企画部、原油外航部、海外事業部、出光タンカー、出光アジア、北海道石油共同備蓄、新潟石油共同備蓄、昭和シェル船舶）	飯田 聡

役職名	氏名
上席執行役員 調達担当（調達部）（兼）経理部長	坂 田 貴 志
執行役員 経営企画部長	小 林 総 一
執行役員 千葉事業所長	荒 木 伸 二
執行役員 広報、サステナビリティ戦略担当（広報部、サステナビリティ戦略室）	寺 上 美智代
執行役員 財務部長	酒 井 則 明
執行役員 製造技術本部 製造技術一部長	八 山 光 秀
執行役員 需給本部副本部長（兼）海外事業部長	飯 島 大
執行役員 販売本部副本部長（兼）販売部長	内 川 尚 和
執行役員 資源部長	三 木 順
執行役員 潤滑油一部長	阿 部 徹
執行役員 北海道製油所長	澤 正 彦
執行役員 エネルギーソリューション事業本部 エネルギーソリューション事業部長	柳生田 稔
執行役員 関東第一支店長	渡 邊 信 彦
執行役員 統合推進室長	三 品 鉄 路
執行役員 人事二部長	久野村 務

社外役員の状況

当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名です。

社外取締役及び社外監査役と当社の関係は次のとおりです。

ア 社外取締役

氏名	属性	補足説明	選任理由
橘川 武郎	大学教授	当社は同氏に社員研修の講師を依頼していますが、その報酬は極めて僅少であり、2018年度においては、28万円です。	大学教授としての経験及び専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。
マッケンジー・クラグストン	元外交官 大学教授	当社との取引関係は存在せず、特別な利害関係はありません。なお、同氏は、亀田製菓(株)及びサッポロ・ホールディングス(株)の社外取締役です。	外交官及び大学教授としての経験及び専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。
大塚 紀男	他の会社の出身	2017年6月まで当社の取引先である日本精工(株)の業務執行者でしたが、当社グループと当社との間の取引額は極めて僅少であり、2018年度においては439万円です。なお、同氏は、双日(株)の社外取締役です。	業務経験を通じた専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。
安田 結子	他の会社の出身	当社との取引関係は存在せず、特別な利害関係はありません。なお、同氏は、(株)村田製作所の社外取締役です。	業務経験を通じた専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。
小柴 満信	他の会社の出身	当社の取引先であるJ S R(株)の代表取締役ですが、当社グループと当社との間の取引額の、当社連結売上高に占める割合は小さく、2018年度においては、約64億円、当社連結売上高に占める割合は0.17%です。	経営者としての専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。

イ 社外監査役

氏名	属性	補足説明	選任理由
伊藤 大義	公認会計士	当社との取引関係は存在せず、特別な利害関係はありません。なお、同氏は、T I S(株)の社外監査役並びに(株)三菱ケミカルホールディングス及びコア商事ホールディングス(株)の社外取締役です。	公認会計士及び大学教授としての経験及び専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。
山岸 憲司	弁護士	当社との取引関係は存在せず、特別な利害関係はありません。	弁護士としての経験及び専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。

当社は、多様な知見やバックグラウンドも考慮して、次に掲げる「社外役員の独立性基準」を満たし、当社の経営に有益な助言を行い得る知識と経験を有する者が、それぞれ取締役の3分の1以上、監査役の半数以上となるよう、社外取締役及び社外監査役の候補者を指名することを基本方針としています。

< 当社の社外役員の独立性基準 >

- (ア) 現在又は過去において当社又はその子会社の業務執行者になったことがないこと
- (イ) 当社の最新の株主名簿において持株比率10%以上の大株主又は大株主である団体に現に所属している者でないこと
- (ウ) 直近の3事業年度において、年間のグループ間の取引総額が連結売上高の2%以上の取引先及びその連結子会社に現に所属している者でないこと
- (エ) 直近の3事業年度において、当社から役員報酬以外に平均して年1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家、会計監査人若しくは顧問契約先（それらが法人、組合等の団体である場合は、その団体に現に所属している者）でないこと
- (オ) 直近3事業年度において、総収入又は経常収益の2%以上の寄付を当社から受けている非営利団体に現に所属している者でないこと
- (カ) (イ)～(オ)の団体又は取引先に過去に所属していた場合、その団体又は取引先を退職後5年を経過していること
- (キ) 当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者（ただし、重要でないものを除く）の配偶者又は三親等以内の親族でないこと

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役による経営の監督・監視機能の強化を図ることにより、経営の効率性の向上、経営の健全性の維持及び経営の透明性の確保というコーポレート・ガバナンスの目的をより一層実現できるものと考えています。

社外監査役は、原則として月1回開催される監査役会において、監査役監査の計画・結果等を協議・決定し、監査役全員で連携しています。社外監査役と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、社外監査役は監査役全員で連携している監査役会の活動を通じて、(3)イに記載のとおり相互連携等を行っています。

社外取締役と社外監査役は定例のミーティングを開催し、監査役監査、内部監査及び会計監査についての相互連携を図ることとしています。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

ア 内部監査、内部統制評価、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査の状況	<p>社長直属の内部監査室(現在29名)は、各執行部門で行う「内部統制及び自己管理に関する規程」に基づく自己管理を基本に、定期的に各執行部門における業務の適法性、リスク管理状況、社内規程に基づく業務執行の状況等について確認するための監査を行っています。監査結果は社長、対象執行部門の関係取締役及び監査役に報告し、必要に応じ社長等は当該執行部門へ指示等を行っています。内部監査により改善点の助言・提案を受けた執行部門は、改善実行計画書を作成し、内部監査室長へ提出するとともに、改善を行います。</p> <p>また、内部監査室は、必要に応じてフォローアップ監査を実施しています。</p>
財務報告に係る内部統制評価の状況	<p>内部監査室は、グループ全体の財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制評価規程」に基づき、各執行部門が実施する内部統制の整備及び運用状況について、確認と評価を行っています。評価の結果、発見された不備について、各執行部門は是正計画を作成し、改善を行います。</p> <p>また、改善計画及び改善の実施結果を内部監査室長へ提出するとともに、内部監査室は、改善状況について再評価を行います。</p>
監査役監査の状況	<p>監査役(4名)は、取締役会への出席と定時株主総会に提出する事業報告、計算書類及び連結計算書類の監査を実施するほか、日常的に取締役等の業務執行状況の監査を実施しています。常勤監査役は、経営委員会等の社内の重要会議に出席するとともに、部店長、海外店長及び子会社社長との面談を通じて、非常勤監査役は、主要部店の往査を通じて、監査の充実を図っています。代表取締役とは、原則として四半期に1回ミーティングを開催し、課題の討議の場としています。</p> <p>監査役会は、原則月に1回開催し、監査役相互の課題及び情報の共有化を図るとともに、必要に応じ取締役及び各執行部門に対し、情報の提供を求め、監査レベルの向上を図っています。</p> <p>なお、当社の社外監査役伊藤大義は公認会計士及び大学教授としての経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。また、監査役会の職務を補助する監査役会事務局(現在5名)を設置しています。</p>
会計監査の状況	<p>当社の会計監査は、有限責任監査法人トーマツが行っています。当該監査法人は、監査品質、品質管理、総合的能力に鑑み、有効かつ効率的な監査業務を遂行できます。</p> <p>会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツ所属の磯俣 克平氏、山本 大氏、鈴木 基之氏、高島 稔氏の4名です。</p> <p>また、会計監査業務に係る補助者の人数は、公認会計士6名、その他25名となっています。</p> <p>上記監査法人及びその業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。また、当社と上記監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っています。</p>

イ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役会は、会計監査人とは、監査スケジュールの調整、往査への同行など、相互に連携を持ち、内部監査室とは、重点項目のすり合わせ、監査スケジュールの調整、監査結果の連絡、内部統制評価結果の連絡など相互に連携を持ち、その他の内部統制関連部署からは、当社グループの業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実について報告を受ける体制となっています。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）d（f） から の既定に経過措置を適用しています。

ア．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	167	26	168	5
連結子会社	70	-	91	7
計	237	26	259	12

当社における非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務などです。

イ．その他重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

当社の連結子会社である在外子会社23社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Deloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っています。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社である在外子会社24社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Deloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っています。

ウ．監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

エ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査法人が実施する監査業務内容、監査品質、品質管理などを総合的に判断し、相応しいと判断したためです。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(役員報酬の基本方針)

当社の取締役及び執行役員（以下「取締役等」という。）の報酬については、（ア）グループ経営ビジョンの実現に向けて、会社業績並びに中長期に亘る企業価値向上に繋がるものとする（イ）お客様をはじめ、社会・環境、株主、ビジネスパートナー、社員等のステークホルダーに対し説明責任が果たせるよう、透明性・合理性・公正性を備えた報酬体系、決定プロセスとすることを基本方針としています。当該基本方針に基づき、当社の役員報酬制度は、以下の内容としています。

(報酬水準)

取締役等の報酬水準については、経営環境の変化や外部調査データ等を踏まえて、適宜・適切に見直すものとし、ます。

(報酬構成)

当社は、2019年4月1日をもって昭和シェル石油株式会社との経営統合を行っており、2019年度以降の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員の報酬体系は、新たな体制のもとで、シナジー創出の最大化や事業ポートフォリオの組み替え、環境・社会・ガバナンスへの取り組み強化等により、更なる企業価値向上に繋がるものとするべく、固定報酬、業績連動賞与（インセンティブ構成の明確化を目的に、これまでの業績連動型金銭報酬（定期同額給与）を業績連動賞与に移行）、業績連動型株式報酬により構成することとしています。

なお、標準支給時ベースにおける固定報酬、業績連動賞与、業績連動型株式報酬の割合は、概ね70%：15%：15%となるように設定しています。また、社外取締役の報酬は、客観的な立場から業務執行の妥当性を判断するという監督機能を適正に確保する観点から、固定報酬のみの構成としています。

固定報酬は、役割に応じて定められた報酬額を月次で支給するものとし、ます。

業績連動賞与は、役割や会社業績（親会社株主に帰属する当期純利益（以下「当期純利益」という）・連結営業利益）等の達成度に応じて業績連動賞与が0%～200%の範囲で変動する設計としています。

業績連動型株式報酬は、株主との価値共有の観点から、役員共通で全社業績（当期純利益・連結営業利益）の達成度に応じて業績連動型株式報酬が0%～200%の範囲で変動する設計としています。また、取締役等に対して株式が交付される時期は退任後であり、在任期間中の株価変動により資産価値が変動する中長期的なインセンティブとなっています（詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載のとおりです）。

業績連動の算定指標について、当期純利益・連結営業利益を指標としているのは、株主・投資家との価値共有を図るためであり、当社の企業価値向上に向けた収益力の強化のための適切な指標であるとの考えに基づいています。

また、当該各指標のウェイトについては、各取締役等の職責に鑑み、設定しています。

(役員報酬等に関する株主総会の決議年月日及び当該決議の内容)

役員報酬等については、2006年6月27日開催の第91回定時株主総会において、取締役については年額12億円以内、監査役については年額1億2千万円以内と定められており、当該決議時における取締役の員数は12名、監査役の員数は5名です。

なお、2019年6月27日開催の第104回定時株主総会において、上記の報酬枠とは別枠として、連続する3事業年度を取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の対象期間として設定する信託に対して、合計19億円（但し、2018年度から既に開始する信託については、2018年度から2021年度までの4事業年度を対象期間として合計23億円）を上限とする金員を拠出し、当該信託を通じて取締役等に当社株式の交付を行うことを決議しており、当該決議時において本制度の対象となる取締役（社外取締役を除く）の員数は6名、取締役を兼務しない執行役員は31名です。

取締役の個別の報酬等は、取締役会が独立社外取締役及び独立社外監査役で構成される指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえて決定し、監査役の個別の報酬等は、監査役の協議で決定しています。なお、指名・報酬諮問委員会について、2018年度は役員報酬に関する審議を含めて計11回開催しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	人数 (名)	固定報酬 (百万円)	業績連動報酬(百万円)		その他報酬 (新社制度移行対応) (百万円)	報酬等の総額 (百万円)
			現金報酬 (定期同額給 与支給)	株式報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	7	393	136	132	472	1,135
監査役 (社外監査役を除く)	3	59	4	-	12	77
社外取締役・社外監査役	6	69	-	-	9	78
合計	16	522	141	132	494	1,290

(注) 当社の現行の役員報酬制度は、固定報酬並びに業績連動型現金報酬(定期同額支給)及び業績連動型株式報酬により構成されています。2019年度よりインセンティブ構成の明確化を目的として、業績連動型現金報酬(定期同額支給)を賞与払いに移行しました。「その他報酬」とは、賞与払いへの移行対応分及び経営統合に伴う役員報酬の調整分について臨時支給したものです。

役員ごとの連結報酬等の総額(ただし、連結報酬等の総額1億円以上である者)

氏名	従業員区分	会社区分	固定報酬 (百万円)	業績連動報酬(百万円)		その他報酬 (新社制度移行対応) (百万円)	報酬等の総額 (百万円)
				現金報酬 (定期同額給 与支給)	株式報酬		
月岡 隆	取締役	提出会社	97	33	37	116	285
木藤 俊一	取締役	提出会社	97	33	37	43	212
松下 敬	取締役	提出会社	64	22	25	28	141

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

純投資目的株式には、専ら株式価値の変動又は配当金を目的として保有する株式を、純投資目的以外の株式には、それら目的に加え中長期的な取引の維持、拡大のために必要と判断し保有する株式を区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

ア．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等の検証の内容
当社は、中長期的な取引の維持、拡大のために必要と判断した銘柄を保有していますが、年1回次の方法で政策保有株式の保有の適否を検証し、縮減を進めています。

すなわち、株式保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかの定量評価及び事業安定性向上等の定性評価の両面で精査し、取締役会で審議の上売却の適否を判断します。

イ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	87	3,284
非上場株式以外の株式	34	28,541

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	111	株式取得により中長期的な企業価値の向上に資すると判断したため。
非上場株式以外の株式	1	0	株式取得により中長期的な企業価値の向上に資すると判断したため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	6	887

ウ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	1,252,382	1,252,382	<p>・同社は、当社の取引金融機関であり、同社との取引関係の維持、拡大のために保有しています。</p> <p>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p>	有
	5,202	5,457		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,916,570	7,916,570	<p>・同社は、当社の取引金融機関であり、同社との取引関係の維持、拡大のために保有しています。</p> <p>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p>	有
	4,488	5,668		
三井化学(株)	991,000	991,000	<p>・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。</p> <p>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p>	有
	2,733	3,268		
ANAホールディングス(株)	539,303	539,303	<p>・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。</p> <p>・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p>	有
	2,173	2,248		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
電源開発(株)	636,000	636,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	1,728	1,712		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	377,501	377,501	<ul style="list-style-type: none"> ・同社は、当社の取引金融機関であり、同社との取引関係の維持、拡大のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	1,487	1,712		
PT Baramulti Suksessarana Tbk.	78,495,000	78,495,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	無
	1,481	1,540		
三谷商事(株)	193,600	193,600	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	1,099	973		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
シナネンホールディングス(株)	473,808	473,808	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	1,028	1,266		
エア・ウォーター(株)	600,000	600,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	1,011	1,221		
東ソー(株)	578,000	578,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	988	1,218		
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,030,782	5,030,782	<ul style="list-style-type: none"> ・同社は、当社の取引金融機関であり、同社との取引関係の維持、拡大のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	870	975		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
広島電鉄(株)	750,000	750,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	無
	849	870		
日本ゼオン(株)	432,000	432,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	486	658		
(株)クレディセゾン	300,000	300,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	462	532		
(株)イエローハット	248,100	248,100	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	無
	364	787		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東京海上ホールディングス(株)	59,635	59,635	<ul style="list-style-type: none"> ・同社は、当社の取引金融機関であり、同社との取引関係の維持、拡大のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	319	291		
(株)大和証券グループ本社	503,000	503,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社は、当社の取引金融機関であり、同社との取引関係の維持、拡大のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	282	347		
中国電力(株)	174,200	174,200	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	無
	250	219		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	88,570	442,852	<ul style="list-style-type: none"> ・同社は、当社の取引金融機関であり、同社との取引関係の維持、拡大のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	218	243		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友化学(株)	410,000	410,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	218	252		
西日本鉄道(株)	66,131	65,943	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 ・当社は、同社の持株会に加入しており、保有株式に対する配当金が再投資されているため、株式数が増加しています。 	無
	178	181		
(株)大分銀行	48,162	48,162	<ul style="list-style-type: none"> ・同社は、当社の取引金融機関であり、同社との取引関係の維持、拡大のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	168	190		
住友金属鉱山(株)	42,500	42,500	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	137	190		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
第一生命ホールディングス(株)	67,200	67,200	<ul style="list-style-type: none"> ・同社は、当社の取引金融機関であり、同社との取引関係の維持、拡大のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	109	134		
(株)四国銀行	82,089	82,089	<ul style="list-style-type: none"> ・同社は、当社の取引金融機関であり、同社との取引関係の維持、拡大のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	86	121		
住友商事(株)	29,348	29,348	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	46	52		
(株)りそなホールディングス	85,173	85,173	<ul style="list-style-type: none"> ・同社は、当社の取引金融機関であり、同社との取引関係の維持、拡大のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	42	49		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)商船三井	10,220	10,220	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	25	31		
トヨタ自動車(株)	100	942	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断した結果、当事業年度において一部株式を売却しました。 	無
	0	6		
本田技研工業(株)	100	1,874	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断した結果、当事業年度において一部株式を売却しました。 	無
	0	6		
日立建機(株)	100	12,947	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断した結果、当事業年度において一部株式を売却しました。 	無
	0	54		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
マツダ(株)	100	115,500	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断した結果、当事業年度において一部株式を売却しました。 	無
	0	162		
日産自動車(株)	100	100	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、当社事業活動の円滑化のために保有しています。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業機密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	無
	0	0		
(株)トクヤマ	-	200,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、前事業年度末において当社事業活動の円滑化のため保有しておりました。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断した結果、当事業年度において全株式を売却しました。 	無
	-	644		
(株)神戸製鋼所	-	256,171	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、前事業年度末において当社事業活動の円滑化のため保有しておりました。 ・当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断した結果、当事業年度において全株式を売却しました。 	無
	-	271		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
本田技研工業(株)	930,000	930,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、退職給付信託に拠出しており、信託契約に基づき議決権行使の指図権限を保有しています。 ・本株式は、退職給付信託として年金資産に含まれており、将来期待される長期の収益獲得に適切と判断しています。 	無
	2,785	3,403		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	575,600	575,600	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、退職給付信託に拠出しており、信託契約に基づき議決権行使の指図権限を保有しています。 ・本株式は、退職給付信託として年金資産に含まれており、将来期待される長期の収益獲得に適切と判断しています。 	有
	2,288	2,479		
宝ホールディングス(株)	800,000	800,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、退職給付信託に拠出しており、信託契約に基づき議決権行使の指図権限を保有しています。 ・本株式は、退職給付信託として年金資産に含まれており、将来期待される長期の収益獲得に適切と判断しています。 	無
	1,047	944		
トヨタ自動車(株)	160,000	160,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、退職給付信託に拠出しており、信託契約に基づき議決権行使の指図権限を保有しています。 ・本株式は、退職給付信託として年金資産に含まれており、将来期待される長期の収益獲得に適切と判断しています。 	無
	1,037	1,092		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,373,300	1,373,300	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、退職給付信託に拠出しており、信託契約に基づき議決権行使の指図権限を保有しています。 ・本株式は、退職給付信託として年金資産に含まれており、将来期待される長期の収益獲得に適切と判断しています。 	有
	755	957		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	90,000	90,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、退職給付信託に拠出しており、信託契約に基づき議決権行使の指図権限を保有しています。 ・本株式は、退職給付信託として年金資産に含まれており、将来期待される長期の収益獲得に適切と判断しています。 	有
	348	401		
日本板硝子(株)	230,000	230,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、退職給付信託に拠出しており、信託契約に基づき議決権行使の指図権限を保有しています。 ・本株式は、退職給付信託として年金資産に含まれており、将来期待される長期の収益獲得に適切と判断しています。 	無
	204	197		

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っており、具体的には以下のとおりです。会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が行う研修やセミナーへ参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,424	91,850
受取手形及び売掛金	486,185	453,316
たな卸資産	1,535,636	1,586,561
その他	98,422	94,801
貸倒引当金	432	1,101
流動資産合計	1,208,236	1,225,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,183,269	5,172,512
機械装置及び運搬具(純額)	5,185,959	5,182,800
土地	2,657,743	2,657,628
建設仮勘定	13,057	14,853
その他(純額)	5,44,753	5,45,573
有形固定資産合計	1,006,782	992,028
無形固定資産		
のれん	6,723	7,214
その他	14,045	17,536
無形固定資産合計	20,768	24,750
投資その他の資産		
投資有価証券	2,342,436	2,340,847
関係会社出資金	325,479	314,388
長期貸付金	256,348	274,816
退職給付に係る資産	344	279
繰延税金資産	64,797	56,619
油田プレミアム資産	33,081	-
その他	82,054	101,844
貸倒引当金	64	696
投資その他の資産合計	684,477	648,100
固定資産合計	1,712,029	1,664,879
資産合計	2,920,265	2,890,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,550	399,176
短期借入金	142,873	154,715
コマーシャル・ペーパー	138,001	204,000
1年内償還予定の社債	25,000	10,000
未払金	2 295,421	2 305,563
未払法人税等	27,542	30,634
賞与引当金	8,111	8,169
その他	95,106	83,541
流動負債合計	1,161,607	1,195,800
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	546,171	531,168
繰延税金負債	12,044	10,574
再評価に係る繰延税金負債	6 87,972	6 88,595
退職給付に係る負債	13,972	11,996
修繕引当金	27,112	38,267
資産除去債務	49,178	51,620
油田プレミアム負債	39,274	-
その他	37,002	33,353
固定負債合計	852,727	815,575
負債合計	2,014,335	2,011,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金	130,875	130,876
利益剰余金	403,745	466,750
自己株式	133	56,022
株主資本合計	702,839	709,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,105	5,734
繰延ヘッジ損益	4,083	6,730
土地再評価差額金	6 158,171	6 155,535
為替換算調整勘定	919	21,330
退職給付に係る調整累計額	748	1,064
その他の包括利益累計額合計	165,861	132,144
非支配株主持分	37,228	36,831
純資産合計	905,929	878,931
負債純資産合計	2,920,265	2,890,307

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,730,690	4,425,144
売上原価	1,323,808	1,393,449
売上総利益	493,882	487,694
販売費及び一般管理費	2,329,559	2,330,374
営業利益	201,323	179,319
営業外収益		
受取利息	4,624	6,858
受取配当金	2,796	3,711
補助金収入	2,764	2,119
持分法による投資利益	27,229	-
その他	2,922	3,358
営業外収益合計	40,338	16,047
営業外費用		
支払利息	9,655	8,648
持分法による投資損失	-	13,141
その他	5,689	4,455
営業外費用合計	15,345	26,245
経常利益	226,316	169,121
特別利益		
固定資産売却益	4,171	4,243
投資有価証券売却益	414	358
関係会社株式売却益	12,136	187
油田プレミアム契約解消益	-	7,614
その他	34	612
特別利益合計	14,297	11,545
特別損失		
減損損失	6,872	6,158
固定資産売却損	5,276	5,211
固定資産除却損	3,104	2,795
確定拠出年金制度移行に伴う損失	8,138	-
LPG事業に係る違約金負担額	-	9,128
その他	2,529	4,249
特別損失合計	28,448	35,965
税金等調整前当期純利益	212,165	144,701
法人税、住民税及び事業税	42,712	53,183
法人税等調整額	2,644	4,736
法人税等合計	45,357	57,919
当期純利益	166,807	86,781
非支配株主に帰属する当期純利益	4,500	5,331
親会社株主に帰属する当期純利益	162,307	81,450

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	166,807	86,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,773	3,383
繰延ヘッジ損益	4,363	3,114
土地再評価差額金	4,953	1,239
為替換算調整勘定	3,014	22,630
退職給付に係る調整額	1,743	955
持分法適用会社に対する持分相当額	2,621	3,387
その他の包括利益合計	13,227	34,711
包括利益	180,035	52,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175,190	49,148
非支配株主に係る包括利益	4,845	2,921

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	108,606	71,131	249,549	131	429,156
当期変動額					
新株の発行	59,744	59,744			119,489
剰余金の配当			12,316		12,316
親会社株主に帰属する当期純利益			162,307		162,307
連結範囲の変動			1,881		1,881
自己株式の取得				1	1
土地再評価差額金の取崩			2,324		2,324
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	59,744	59,744	154,195	1	273,683
当期末残高	168,351	130,875	403,745	133	702,839

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,617	7,713	155,541	318	1,119	154,644	36,132	619,932
当期変動額								
新株の発行								119,489
剰余金の配当								12,316
親会社株主に帰属する当期純利益								162,307
連結範囲の変動								1,881
自己株式の取得								1
土地再評価差額金の取崩			2,324			2,324		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,488	3,630	4,953	600	1,867	13,540	1,096	14,637
当期変動額合計	2,488	3,630	2,629	600	1,867	11,216	1,096	285,997
当期末残高	10,105	4,083	158,171	919	748	165,861	37,228	905,929

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	168,351	130,875	403,745	133	702,839
当期変動額					
剰余金の配当			18,460		18,460
親会社株主に帰属する当期純利益			81,450		81,450
連結範囲の変動			1,381		1,381
自己株式の取得				55,889	55,889
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			1,396		1,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	63,004	55,889	7,115
当期末残高	168,351	130,876	466,750	56,022	709,955

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,105	4,083	158,171	919	748	165,861	37,228	905,929
当期変動額								
剰余金の配当								18,460
親会社株主に帰属する当期純利益								81,450
連結範囲の変動								1,381
自己株式の取得								55,889
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩			1,396			1,396		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,370	2,647	1,239	22,249	1,813	32,320	397	32,717
当期変動額合計	4,370	2,647	2,635	22,249	1,813	33,716	397	26,998
当期末残高	5,734	6,730	155,535	21,330	1,064	132,144	36,831	878,931

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	212,165	144,701
減価償却費	67,907	61,615
減損損失	8,727	15,882
のれん償却額	1,006	1,094
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	786	3,664
修繕引当金の増減額（は減少）	1,245	11,154
受取利息及び受取配当金	7,421	10,569
支払利息	9,655	8,648
持分法による投資損益（は益）	27,229	13,141
固定資産売却損益（は益）	1,434	4,031
関係会社株式売却損益（は益）	11,066	187
確定拠出年金制度移行に伴う損失	13,810	-
売上債権の増減額（は増加）	160,141	26,741
たな卸資産の増減額（は増加）	105,561	53,416
未収入金の増減額（は増加）	3,736	2,000
仕入債務の増減額（は減少）	97,586	25,705
未払金の増減額（は減少）	61,366	13,323
その他	3,884	11,752
小計	159,059	184,977
利息及び配当金の受取額	21,662	18,099
利息の支払額	9,693	8,656
法人税等の支払額	34,268	43,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,760	151,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	58,079	76,250
有形固定資産の売却による収入	7,048	6,594
無形固定資産の取得による支出	1,163	4,954
投資有価証券の取得による支出	1,756	6,571
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,077
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 11,912	-
長期貸付けによる支出	22,190	19,716
長期貸付金の回収による収入	1,235	1,104
短期貸付金の増減額（は増加）	1,081	1,184
その他	1,989	18,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,889	122,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	192,068	16,905
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	33,996	65,998
長期借入れによる収入	74,257	29,100
長期借入金の返済による支出	70,521	48,845
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	10,000	25,000
株式の発行による収入	118,624	-
自己株式の取得による支出	1	55,889
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	12,316	18,460
非支配株主への配当金の支払額	3,747	3,319
その他	136	642
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,915	20,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	791	4,669
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,253	3,907
現金及び現金同等物の期首残高	90,093	86,836
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	996	53
現金及び現金同等物の期末残高	1 86,836	1 90,690

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|-------------|-----|
| (1) 連結子会社の数 | 64社 |
| うち 国内会社 | 17社 |
| 在外会社 | 47社 |

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

新規連結 2社

Elfont Pty Ltd

Trinity Petroleum Services Pty Ltd

連結除外 2社

出光クーロン石油開発㈱

TARRAWONGA COAL SALES PTY LTD

上記のうち、Elfont Pty LtdとTrinity Petroleum Services Pty Ltdは株式を取得したため、連結の範囲に含めています。

また、出光クーロン石油開発㈱は重要性の観点より、TARRAWONGA COAL SALES PTY LTDは株式を売却したため、連結の範囲から除外しています。

- (2) 主要な非連結子会社の名称等

出光ルプテクノ㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)、利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等

アストモスエネルギー㈱

アストモスエネルギー㈱は、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)の第175項より共同支配企業と判定し、持分法に準じた処理方法を適用するため子会社から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|---------------|-----|
| (1) 持分法適用会社の数 | 30社 |
| うち 非連結子会社 | 4社 |
| 関連会社 | 26社 |

主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

新規持分法適用非連結子会社 なし

新規持分法適用関連会社 1社

二又風力開発㈱

持分法適用関連会社除外 なし

二又風力開発㈱は重要性が増したため、持分法適用会社の範囲に含めています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

國宏股份有限公司、ユニオン石油工業(株) 他

(持分法の適用範囲から除いた理由)

当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためです。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社44社の決算日は12月31日です。

上記の会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表作成上、必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの

時価法を採用しています。

時価は、期末前1ヶ月の市場終値の平均価額をもって算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。なお、時価と比較する取得原価は主として移動平均法により算定しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

デリバティブ

時価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。

無形固定資産

(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする油槽及び機械装置、船舶について将来発生すると見積もられる点検修理費用のうち、当連結会計年度の負担額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、発生した連結会計年度に一括費用処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社は主に金利スワップ取引及び為替予約取引を対象として、ヘッジ会計を採用しています。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、通貨オプション取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務

外貨建借入金

外貨建投資有価証券、在外子会社の持分

原油、石油製品スワップ取引

先物取引

原油及び石油製品

金利スワップ、金利通貨スワップ

オプション取引

借入金

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は各社の規程に基づきヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利・為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲でのみ実施しています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。なお、ヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（5年～20年）で定額法により償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しています。

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

油田プレミアム資産、負債

スノーレ鉱区買収時に締結した契約に基づく鉱区譲渡者に支払うプレミアムについて、原油埋蔵量及び原油先物価格等により将来の支出額を見積もり、割引後の金額を油田プレミアム負債に計上するとともに、同額を油田プレミアム資産として資産計上しています。なお、油田プレミアム資産については生産高に比例して償却し、油田プレミアム負債については実支払額で取り崩し処理を行っています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

1. 当社及び連結子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

2. 在外連結子会社

- ・「リース」(IFRS第16号)

(1) 概要

当該会計基準は、リースの借り手において、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求しています。

(2) 適用予定日

主に米国を除く在外連結子会社に対して、2020年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は軽微です。

- ・「リース」(ASU第2016-02号)

(1) 概要

当該会計基準は、リースの借り手において、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求しています。

(2) 適用予定日

主に米国の在外連結子会社に対して、2021年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」14,730百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」64,797百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」1,110百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」12,044百万円に含めて表示しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（業績連動型株式報酬制度について）

当社は、当連結会計年度より、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）及び執行役員（国内非居住者を除く。以下同じ。）（以下、併せて「取締役等」という。）を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、当社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

（1）取引の概要

当社は、本制度における信託として、「役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託」（以下「本信託」という。）と称される仕組みを採用しています。

本制度は、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として、信託が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）の交付及び給付（以下「交付等」という。）を行う株式報酬制度です。連続する3事業年度を対象として、各事業年度の業績等に応じた当社株式等について、取締役等の退任後に役員報酬として交付等を行います。

取締役等には、信託期間中の毎年一定の時期に、役位ごとにあらかじめ定められた算定式で計算される基本ポイントに、各事業年度における業績目標の達成度に応じてポイントが付与されます。取締役等の退任後に、付与ポイントの累積値が算定され、累積ポイント数に相当する当社株式等の交付等が行われます。

（2）信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は890百万円、株式数は170千株です。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	317,388百万円	345,672百万円
仕掛品	986	958
原材料及び貯蔵品	217,261	239,930

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
工場財団抵当		
土地	337,963百万円	337,963百万円
その他担保		
投資有価証券	8,088百万円	6,138百万円
計	346,051百万円	344,102百万円

上記のほか、Nghi Son Refinery and Petrochemical LLCの金融機関からの借入金の担保として、同社に対する出資金（投資有価証券）63,632百万円（前連結会計年度82,672百万円）及び貸付金（長期貸付金）71,586百万円（前連結会計年度52,751百万円）を供しています。

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未払金	64,574百万円	61,081百万円
工場財団抵当計	64,574	61,081

未払金は、揮発油税の支払にかかるものです。

また、上記のほか、工場財団には、銀行取引に関わる根抵当権が設定されていますが、実質的には担保付債務はありません。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券（株式）	377,144百万円	361,994百万円
関係会社出資金	25,479百万円	14,388百万円

なお、上記の内、共同支配企業に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券（株式）	25,084百万円	25,498百万円
関係会社出資金	25,479百万円	14,388百万円

4 偶発債務

連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証等を行っています。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
IDEMITSU LUBRICANTS(THAILAND)CO.,LTD	3,842百万円	3,907百万円
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	4,974	3,656
土佐グリーンパワー(株)	738	672
その他	1,354	641
計	10,909	8,877

(2) 経営指導念書

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
ひびき灘開発(株)	53百万円	38百万円

(3) 完工保証

ベトナム社会主義共和国におけるNghi Son Refinery and Petrochemical LLCによるニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクトに関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っています。当社分の保証負担額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
保証負担額(当社分)	164,576百万円	174,334百万円

5 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	2,145,422 百万円	2,152,954 百万円

- 6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日 法律第19号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。

再評価を行った年月日...2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	144,275百万円	140,345百万円

7 特定融資枠契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行5行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
特定融資枠の総額	100,000百万円	100,000百万円
借入実行残高		
差引額	100,000	100,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の戻入額と当連結会計年度に計上した切下げ額を相殺した結果、たな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に次のとおり含まれています。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1,819百万円	4,081百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃	65,742百万円	69,403百万円
人件費	48,913	54,176
賞与引当金繰入額	5,536	5,394
退職給付費用	2,965	2,369
作業費	51,828	53,390

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
13,970百万円	15,544百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地・借地権(SS跡地等)	1,674百万円	1,355百万円
建物等	36	2,888
計	1,711	4,243

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地・借地権(SS跡地等)	164百万円	131百万円
建物等	112	80
計	276	211

6 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループと減損損失の金額及び主な資産の種類ごとの当該金額
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

用途	場所	減損損失額	
(遊休資産)			
石炭鉱山資産	豪州に保有する鉱区	機械装置他	4,098 百万円
		計	4,098
製油所他	愛知製油所他 (愛知県知多市)	土地	503 百万円
		建物他	1,218
		計	1,722
(事業用資産)			
ウラン鉱山資産他	カナダに保有する鉱区他	機械装置他	2,905 百万円
		計	2,905

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

用途	場所	減損損失額	
(遊休資産)			
石炭鉱山資産	豪州に保有する鉱区	機械装置	2,376 百万円
		計	2,376
油槽所他	千葉事業所社宅他 (千葉県市原市)	土地	918 百万円
		建物他	3,142
		計	4,060
(事業用資産)			
石油開発資産	ノルウェー領北海に保有する鉱区	機械装置	9,445 百万円
		計	9,445

(2) 減損損失の認識に至った経緯について

当社グループは、これまで収益力強化と資産効率向上のために、供給面においては製油所の閉鎖、他社との物流協力による油槽所の廃止を行い、販売面では不採算SSの廃止を進めてきました。

これにより生じた遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

事業用資産については、資源価格の下落及び今後の事業計画の見通し等を勘案した結果、前連結会計年度はウラン事業資産等の一部について、当連結会計年度は石油開発事業資産の一部について将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

以上の認識に基づく帳簿価額の減少額を、前連結会計年度は8,727百万円、当連結会計年度は15,882百万円、減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 資産をグルーピングした方法

遊休資産については、個別に取り扱いました。

資産のグルーピングは、報告セグメントを基本に行い、石油開発事業、ウラン事業及び賃貸ビル他については、継続的な収支の把握単位である一物件もしくは一施設単位にてグルーピングしています。

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しました。重要性の高い資産（製油所等）については、不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準とし、その他の遊休資産については、路線価及び固定資産税評価額を基準とした評価額により測定しました。

また、石油開発事業及びウラン事業における資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、当該分野における専門の鑑定人による、確認可採埋蔵量が生み出す将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定しています。前連結会計年度のウラン事業は9.0%（税引後）、当連結会計年度の石油開発事業は7.0%（税引後）の割引率を使用しました。

7 油田プレミアム契約解消益

スノーレ鉱区買収時に締結した契約に基づく鉱区譲渡者に支払うプレミアムについて、原油埋蔵量及び原油先物価格等により将来の支出額を見積もり、割引後の金額を油田プレミアム負債に計上するとともに、同額を油田プレミアム資産として資産計上していました。なお、油田プレミアム資産については生産高に比例して償却し、油田プレミアム負債については実支払額で取り崩し処理を行っていました。

今般、当該契約の解消に伴い、油田プレミアム資産（固定資産）と油田プレミアム負債（固定負債）を取り崩し、その差額を特別利益に計上しています。

8 確定拠出年金制度移行に伴う損失

当社は、従来給与等の一部として支給していた手当等を、前連結会計年度において確定給付年金制度に移管した上で、2018年4月1日に確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴う損失を特別損失に計上しています。

9 L P G事業に係る違約金負担額

当社と昭和シェル石油㈱（以下「昭和シェル」）との経営統合に伴い、昭和シェルが関連会社であるジクシス㈱の株主との間で、株主間契約に関する違約金の取扱い等について合意しました。当該違約金のうち、当社負担分を特別損失に計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,917百万円	4,409百万円
組替調整額	414	354
税効果調整前	2,502	4,763
税効果額	729	1,380
その他有価証券評価差額金	1,773	3,383
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,939	4,682
組替調整額	3,207	279
税効果調整前	6,147	4,402
税効果額	1,783	1,287
繰延ヘッジ損益	4,363	3,114
土地再評価差額金：		
税効果額	4,953	1,239
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,035	22,630
組替調整額	5,021	-
税効果調整前	3,014	22,630
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	3,014	22,630
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	557	2,210
組替調整額	1,787	798
税効果調整前	2,345	1,412
税効果額	602	456
退職給付に係る調整額	1,743	955
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,118	2,215
組替調整額	1,502	1,172
持分法適用会社に対する持分相当額	2,621	3,387
その他の包括利益合計	13,227	34,711

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	160,000,000	48,000,000	-	208,000,000
合計	160,000,000	48,000,000	-	208,000,000
自己株式				
普通株式(注2)	47,236	381	-	47,617
合計	47,236	381	-	47,617

(注)1. 公募増資により、発行済株式の総数は48,000千株増加しております。

2. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月15日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	2017年3月31日	2017年6月8日
2017年11月14日 取締役会	普通株式	8,318	40.00	2017年9月30日	2017年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	8,318	利益剰余金	40.00	2018年3月31日	2018年6月7日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	208,000,000	-	-	208,000,000
合計	208,000,000	-	-	208,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	47,617	10,610,340	100	10,657,857
合計	47,617	10,610,340	100	10,657,857

(注)1. 自己株式数の増加10,610千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加10,439千株、役員報酬BIP信託の取得による増加170千株、単元未満株式の買取による増加0千株です。

2. 自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものです。

3. 当連結会計年度末の自己株式数のうち、役員報酬BIP信託が所有する株式数は170千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	8,318	40.00	2018年3月31日	2018年6月7日
2018年11月14日 取締役会(注)	普通株式	10,142	50.00	2018年9月30日	2018年12月7日

(注)配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会(注)	普通株式	9,875	利益剰余金	50.00	2019年3月31日	2019年6月6日

(注)配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	88,424百万円	91,850百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,587	1,159
現金及び現金同等物	86,836	90,690

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の売却により Idemitsu Petroleum UK Ltd.他3社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	21,080百万円
固定資産	10,682
流動負債	4,236
固定負債	32,527
為替換算調整勘定	2,671
関係会社株式売却損益	11,066
株式の売却価額	3,393
現金及び現金同等物	15,305
差引：売却による支出	11,912

(リース取引関係)

1. 借主側

(1) ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	9,234	9,320
1年超	30,044	23,524
合計	39,278	32,845

2. 貸主側

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、設備計画等に照らして必要な資金(主に銀行借入、社債発行)を調達しています。一時的な余資は、安全性の高い預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入、コマーシャル・ペーパーなどにより調達しています。

デリバティブ取引は、後述する実需に伴うリスクを回避・軽減するために利用しており、投機的な取引は行っていません。また、当社及び一部の連結子会社はヘッジ会計を採用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、製品の輸出等に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

有価証券及び投資有価証券のうち、時価のあるその他有価証券である上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。また、グループ内企業等に対し貸付を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日です。また、原料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金のうち、短期借入金は主に原材料の購入のほか営業費用等の資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されており、また外貨建借入金は為替変動リスクに晒されています。このうち長期借入金は、デリバティブ取引(金利スワップ取引または金利通貨スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建借入金に係る支払金利の変動リスク及び為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利通貨スワップ取引、原油及び石油製品の市場価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした原油・石油製品スワップ及び先物取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、各事業部門が定める与信管理・売掛管理規程に従い、営業債権について各事業部ごと取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先との間の支払条件、残高、担保等を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、連結子会社についても当社の規程に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、国際的信用力の高い金融機関、商社及び先物取引所会員等に限定して取引を実施しているため、信用リスクはほとんどありません。

市場リスク(為替、金利、原油・石油製品価格等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、実需の範囲内で先物為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジしています。

また、当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ(支払固定・受取変動)取引を、また、外貨建借入金に係る為替及び支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利通貨スワップ取引を利用してヘッジしています。

当社及び一部の連結子会社は、原油・石油製品等の市場価格変動リスクをヘッジするために、実需の範囲内で原油・石油製品スワップ及び先物取引を利用してヘッジしています。

投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する取引先企業株式を必要最小限にて保有しており、上場株式については四半期毎に時価を把握し、非上場株式については年度毎に財務状況等の情報を入手して経営内容を把握しています。

デリバティブ取引については、利用目的、取引方針、取引に係る権限及び手続、報告体制等を定めたデリバティブ取引取扱規程に基づき、年度毎に取締役会で取引の方針と計画を承認しています。取引の執行及び管理は、為替・金利関連については経理部が、商品関連については海外部・需給部等が、それぞれ執行と管理の部署を分けて行っています。

また、内部統制の観点から取引及び管理の状況を、デリバティブ委員会には毎月、経営委員会には原則年度計画作成時に報告しています。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引取扱規程に準じて制定した社内管理規程に基づいて取引の執行と管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの情報に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、適正な手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しています。連結子会社については、各社が実施する資金繰計画に基づき、当社からのグループ金融等により調達を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めてはなりません（注2）をご参照下さい。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	88,424	88,424	-
(2) 受取手形及び売掛金	486,185	486,185	-
(3) 投資有価証券	208,612	208,332	280
(4) 長期貸付金	56,348	56,348	-
資産計	839,570	839,289	280
(1) 支払手形及び買掛金	429,550	429,550	-
(2) 短期借入金	142,873	142,873	-
(3) コマーシャル・ペーパー	138,001	138,001	-
(4) 1年内償還予定の社債	25,000	25,000	-
(5) 社債	40,000	40,354	354
(6) 長期借入金	546,171	548,095	1,923
負債計	1,321,597	1,323,875	2,277
デリバティブ取引()	(7,752)	(7,752)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	91,850	91,850	-
(2) 受取手形及び売掛金	453,316	453,316	-
(3) 投資有価証券	34,979	37,706	2,726
(4) 長期貸付金	74,816	74,183	633
資産計	654,963	657,056	2,092
(1) 支払手形及び買掛金	399,176	399,176	-
(2) 短期借入金	154,715	154,715	-
(3) コマーシャル・ペーパー	204,000	204,000	-
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	-
(5) 社債	50,000	50,476	476
(6) 長期借入金	531,168	534,733	3,565
負債計	1,349,060	1,353,102	4,041
デリバティブ取引()	(2,532)	(2,532)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 投資有価証券

市場価格のあるものについて、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格等によつています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

時価については、その将来キャッシュ・フローを同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、並びに(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(5) 社債

時価については、市場価格によつています。

(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式等	213,824	365,867

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	88,424	-	-	-
受取手形及び売掛金	486,185	-	-	-
長期貸付金	-	26,395	29,152	799
合計	574,609	26,395	29,152	799

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	91,850	-	-	-
受取手形及び売掛金	453,316	-	-	-
長期貸付金	-	25,720	48,357	739
合計	545,166	25,720	48,357	739

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	142,873	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	138,001	-	-	-	-	-
社債	25,000	10,000	-	20,000	10,000	-
長期借入金	-	43,528	106,862	49,326	61,472	284,981
合計	305,875	53,528	106,862	69,326	71,472	284,981

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	154,715	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	204,000	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	20,000	10,000	-	20,000
長期借入金	-	106,756	49,785	61,931	95,927	216,766
合計	368,716	106,756	69,785	71,931	95,927	236,766

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	34,368	21,633	12,735
	小計	34,368	21,633	12,735
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	244	325	80
	小計	244	325	80
合計		34,613	21,958	12,654

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	28,092	20,019	8,073
	小計	28,092	20,019	8,073
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,232	1,407	174
	小計	1,232	1,407	174
合計		29,325	21,426	7,898

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	934	414	-
合計	934	414	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	903	358	-
合計	903	358	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

有価証券について減損処理は行っていません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

有価証券について2,519百万円の減損処理を行っています。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引等				
	売建米ドル等	36,891	-	11	11
	買建米ドル等	136,125	-	272	272
	金利通貨スワップ取引				
	米ドル変動受取 固定支払	2,231	-	246	246
合計		175,248	-	14	14

(注) 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引等				
	売建米ドル等	64,820	-	256	256
	買建米ドル等	178,732	59,151	1,742	1,742
	金利通貨スワップ取引				
	米ドル変動受取 固定支払	1,997	-	107	107
合計		245,550	59,151	2,105	2,105

(注) 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しています。

(2) 商品関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	スワップ取引				
	売建商品	98,696	-	3,344	3,344
	買建商品	78,057	12,092	682	682
合計		176,753	12,092	4,027	4,027

(注) 時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（2019年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	スワップ取引				
	売建商品	73,006	-	10,472	10,472
	買建商品	48,894	-	5,689	5,689
合計		121,900	-	4,782	4,782

(注) 時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建米ドル等	売掛金	15,532	-	335
	買建米ドル等	短期 借入金	488	-	8
合計			16,020	-	343

(注) 時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建米ドル等	売掛金	14,734	14,118	298
	買建米ドル等	短期 借入金	1,765	-	35
合計			16,500	14,118	333

(注) 時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	スワップ取引	長期 借入金			
	支払固定・受取変動		265,468	265,333	3,553
	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 固定支払		2,231	-	32
合計			267,699	265,333	3,521

(注) 時価の算定方法

割引現在価値により算定しています。

当連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期 借入金	261,895	251,711	4,544
	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 固定支払		1,997	-	14
合計			263,892	251,711	4,529

(注) 時価の算定方法
割引現在価値により算定しています。

(3) 商品関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	スワップ取引 売建商品	原油及び 石油製品	3,420	-	401
	買建商品		-	-	-
合計			3,420	-	401

(注) 時価の算定方法
先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	スワップ取引 売建商品	原油及び 石油製品	89	-	4
	買建商品		47	-	0
合計			136	-	3

(注) 時価の算定方法
先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しており、主にポイント制に基づいた一時金又は年金を支給します。また、一部の連結子会社は、確定拠出制度を採用しています。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されています。

また、一部の連結子会社が有する退職給付制度は、簡便法により退職給付債務を算定しています。

なお、当社は、従来給与等の一部として支給していた手当等を、前連結会計年度において確定給付年金制度に移管した上で、2018年4月1日に確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられたものを除く)

	(単位: 百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	103,265	100,435
勤務費用	3,032	3,206
利息費用	572	492
数理計算上の差異の発生額	746	697
退職給付の支払額	6,919	7,350
その他	261	308
退職給付債務の期末残高	100,435	97,172

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられたものを除く)

	(単位: 百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	88,680	87,048
期待運用収益	1,869	1,837
数理計算上の差異の発生額	1,335	1,520
事業主からの拠出額	133	4,404
退職給付の支払額	4,970	6,011
その他	0	
年金資産の期末残高	87,048	85,759

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位: 百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	145	240
退職給付費用	399	180
退職給付の支払額	202	45
制度への拠出額	102	71
退職給付に係る負債の期末残高	240	304

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	100,909	97,628
年金資産	89,204	87,935
	11,704	9,693
非積立型制度の退職給付債務	1,923	2,024
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,627	11,717
退職給付に係る負債	13,972	11,996
退職給付に係る資産	344	279
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,627	11,717

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	3,032	3,206
利息費用	572	492
期待運用収益	1,869	1,837
数理計算上の差異の費用処理額	1,787	798
簡便法で計算した退職給付費用	399	180
確定給付制度に係る退職給付費用	3,922	2,839
確定拠出年金制度移行に伴う損失(注)	13,810	-

(注) 特別損失に計上しています。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	2,345	1,412
合計	2,345	1,412

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	825	586
合計	825	586

(8) 年金資産に関する事項（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	42%	44%
株式	28	27
オルタナティブ	21	23
その他	9	6
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度12%、当連結会計年度10%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしています。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.4	2.5

退職給付債務の計算にあたり、主にポイント制に基づく年齢別昇給指数を使用しています。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度249百万円、当連結会計年度3,981百万円です。

確定拠出年金制度への資産移換額は138億円であり、4年間で移管する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額97億円は、未払金（流動負債）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金 (注 1)	41,093百万円	33,191百万円
資産除去債務	30,330	29,920
修繕引当金	8,266	11,671
固定資産の減損損失	8,869	7,297
退職給付に係る負債	6,768	6,209
L P G事業に係る違約金負担額	-	3,927
確定拠出年金制度移行時未払金	4,168	2,966
投資にかかる税効果	1,776	2,962
販売価格見積計上	2,805	2,519
賞与引当金	2,389	2,462
ソフトウェア	3,908	2,436
繰延ヘッジ損失	806	1,524
事業税未払計上	350	1,264
貸倒引当金	299	464
その他有価証券評価差額金	24	53
その他	17,140	8,111
繰延税金資産小計	128,998	116,983
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注 1)	-	1,087
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	10,150
評価性引当額小計	11,236	11,238
繰延税金資産合計	117,762	105,744
(繰延税金負債)		
海外における開発費特別償却等	32,535百万円	27,578百万円
固定資産圧縮積立金等	14,517	14,751
関係会社の留保利益	7,627	5,387
その他有価証券評価差額金	3,633	2,281
棚卸資産評価変更調整金額	1,949	2,158
繰延ヘッジ利益	1,199	1,853
海外投資等損失準備金	325	133
その他	3,220	5,555
繰延税金負債合計	65,009	59,699
繰延税金資産の純額 (は負債)	52,753	46,045

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(1)	265	24	29	25	16,606	16,239	33,191
評価性引当額	14	24	29	25	13	979	1,087
繰延税金資産	250	-	-	-	16,593	15,259	32,103 (2)

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(2) 税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分について評価性引当額を認識していません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	30.86%	30.62%
在外子会社の税率差異	4.78	7.26
持分法による投資損益	3.96	2.78
税額控除等	1.38	1.68
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63	1.49
評価性引当額	0.39	0.29
のれん償却	0.15	0.23
関係会社株式売却損益の連結修正	10.83	0.13
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.13	0.00
その他	1.39	1.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.38	40.03

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

SS施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、生産又は採掘権が終了した際の石油、石炭生産設備の撤去費用等を合理的に見積もり、資産除去債務に計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出までの見込期間は、SS関係はSSの主要な設備の耐用年数によっており、石油開発及び石炭等については操業時からの採掘可能年数等によっています。また、割引率については、前連結会計年度は1.5%から5.0%を、当連結会計年度は0.7%から5.0%を採用しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	78,992百万円	51,437百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	99	56
時の経過による調整額	2,787	1,845
資産除去債務の履行による減少額	382	2,328
見積りの変更による増減額(は減少)(注1)	139	8,418
その他増減額(は減少)(注2)	30,198	5,552
期末残高	51,437	53,878

(注1) 前連結会計年度および当連結会計年度における増加は、主として一部海外連結子会社における生産又は採掘権の終了時に負担する費用が増減することが明らかになったことなどから見積りの変更を行ったことによるものです。増減額の内訳は、前連結会計年度の増加額2,246百万円、減少額2,107百万円、当連結会計年度の増加額8,652百万円、減少額233百万円です。

(注2) その他増減額の主なものは、前連結会計年度については海外連結子会社の売却に伴う減少で、当連結会計年度については為替変動等によるものです。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では東京都、大阪府、その他の海外を含む地域において、賃貸用のオフィスビル、原油備蓄タンク、商業施設等(土地を含む)を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は233百万円(賃貸収益は主に売上高、賃貸費用は主に販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除売却損益は1,447百万円(特別損益に計上)、減損損失は494百万円(特別損失に計上)です。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は694百万円(賃貸収益は主に売上高、賃貸費用は主に販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除売却損益は1,301百万円(特別損益に計上)、減損損失は227百万円(特別損失に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	107,246	102,122
期中増減額	5,124	1,264
期末残高	102,122	100,857
期末時価	85,668	86,283

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は遊休資産の増加等(622百万円)であり、主な減少額は、不動産売却等(5,182百万円)です。当連結会計年度の主な増加額は遊休資産の増加等(1,440百万円)であり、主な減少額は不動産売却等(2,213百万円)です。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、セグメントに関する情報として、「石油製品」「石油化学製品」及び「資源」の3つを報告セグメントとしています。また、その他の事業セグメントは「その他」に集約しています。

「石油製品」では、燃料油及び潤滑油等の製造・販売を行っています。「石油化学製品」では、各種石油化学製品の原料となる基礎化学品をはじめ、溶剤や各種機能材料の製造・販売を行っています。「資源」では、原油や石炭等のエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、 4、5、6	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,870,802	500,664	289,386	3,660,853	69,837	3,730,690	-	3,730,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,682	4,440	1,013	18,136	4,601	22,737	22,737	-
計	2,883,485	505,104	290,400	3,678,990	74,438	3,753,428	22,737	3,730,690
セグメント利益	88,639	42,231	66,815	197,687	7,253	204,941	3,617	201,323
セグメント資産	1,808,009	447,156	421,829	2,676,995	315,204	2,992,200	71,935	2,920,265
その他の項目								
減価償却費	27,603	8,897	29,783	66,284	1,071	67,356	551	67,907
のれん償却費	682	34	-	716	290	1,006	-	1,006
持分法投資損益	2,650	9,313	1,713	8,376	18,799	27,175	54	27,229
減損損失	1,663	59	7,004	8,727	-	8,727	-	8,727
持分法適用会社への投資額	92,820	48,501	5,950	147,272	233,800	381,072	-	381,072
のれんの未償却残高	5,598	182	-	5,781	942	6,723	-	6,723
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	34,503	6,873	15,110	56,487	2,444	58,931	447	59,378

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、昭和シェル石油(株)、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。
6. 持分法投資損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、6	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,488,938	555,405	307,976	4,352,320	72,824	4,425,144	-	4,425,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,292	29,730	981	48,003	5,023	53,027	53,027	-
計	3,506,230	585,136	308,957	4,400,324	77,847	4,478,172	53,027	4,425,144
セグメント利益	56,499	31,796	87,139	175,435	7,753	183,189	3,869	179,319
セグメント資産	1,844,840	442,572	399,539	2,686,951	305,709	2,992,661	102,353	2,890,307
その他の項目								
減価償却費	27,832	8,856	23,401	60,090	1,102	61,192	422	61,615
のれん償却費	769	34	-	804	290	1,094	-	1,094
持分法投資損益	16,716	9,130	1,421	6,164	7,072	13,236	95	13,141
減損損失	3,834	226	11,821	15,882	-	15,882	-	15,882
持分法適用会社への投資額	73,728	49,274	5,654	128,658	224,259	352,917	-	352,917
のれんの未償却残高	6,414	148	-	6,562	651	7,214	-	7,214
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	36,958	7,816	32,041	76,816	1,530	78,346	0	78,347

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、昭和シェル石油㈱、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。
6. 持分法投資損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他地域	合計
2,787,132	596,760	208,822	100,460	37,515	3,730,690

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	：	中国・オーストラリア・韓国・シンガポール等
北米	：	米国・カナダ
欧州	：	英国・ノルウェー等
その他地域	：	南米他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	その他地域	合計
815,009	122,107	42,756	26,908	1,006,782

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	：	オーストラリア・マレーシア・韓国・インドネシア等
欧州	：	ノルウェー等
その他地域	：	米国・カナダ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他地域	合計
3,090,281	851,531	316,871	108,318	58,141	4,425,144

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	: 中国・オーストラリア・韓国・シンガポール等
北米	: 米国・カナダ
欧州	: ノルウェー・英国等
その他地域	: 南米他

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	その他地域	合計
810,997	121,600	37,108	22,321	992,028

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	: オーストラリア・マレーシア・韓国・インドネシア等
欧州	: ノルウェー等
その他地域	: 米国・カナダ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	出光クレジット㈱	東京都 墨田区	1,950	クレジット カード事業 信用保証事業	(所有) 直接 50.0	売上債権 の回収	売上債権の 回収 (注)2(1)	1,015,038 (注)2(2)	未収金	45,758
関連会社	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	Thanh Hoa Province, Vietnam	2,362,723 千米ドル	石油精製及び 石油化学製品 の製造、販売	(所有) 直接 35.1	なし	完工保証 (注)3	164,576 (注)2(3)	-	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	出光クレジット㈱	東京都 墨田区	1,950	クレジット カード事業 信用保証事業	(所有) 直接 50.0	売上債権 の回収	売上債権の 回収 (注)2(1)	1,125,435 (注)2(2)	未収金	49,205
関連会社	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	Thanh Hoa Province, Vietnam	2,362,723 千米ドル	石油精製及び 石油化学製品 の製造、販売	(所有) 直接 35.1	なし	完工保証 (注)3	174,334 (注)2(3)	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、特約販売店向け石油製品等の売上債権の一部(特約販売店が出光クレジット㈱に対して有するクレジット債権と相殺した金額)を、出光クレジット㈱から入金しています。
- (2) 取引金額については、年間回収総額を表示しています。
- (3) 取引金額については、当社分の保証負担額を表示しています。

3. ニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクトに関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っています。

また、上記のほか、同社の金融機関からの借入金の担保として、同社に対する出資金(投資有価証券)63,632百万円(前連結会計年度82,672百万円)及び貸付金(長期貸付金)71,586百万円(前連結会計年度52,751百万円)を供しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	Thanh Hoa Province, Vietnam	2,362,723 千米ドル	石油精製及び 石油化学製品 の製造、販売	(所有) 直接 35.1	なし	資金の貸付 (注)1(1),2	21,600 (注)1(2)	長期 貸付金	52,751

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	Thanh Hoa Province, Vietnam	2,362,723 千米ドル	石油精製及び 石油化学製品 の製造、販売	(所有) 直接 35.1	なし	資金の貸付 (注)1(1),2	19,661 (注)1(2)	長期 貸付金	71,586

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 金利については、市場金利等を勘案して決定しています。
- (2) 取引金額については、為替差損益は含めておらず、期末残高には含めています。

2. 上記「(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引」の(注)3.に記載のとおり、同社の金融機関からの借入金の担保に供しています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はNghi Son Refinery and Petrochemical LLC及び昭和シェル石油㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC		昭和シェル石油㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	89,537	163,729	572,243	594,452
固定資産合計	770,401	870,642	442,255	446,192
流動負債合計	23,159	179,181	509,071	568,610
固定負債合計	601,245	673,902	216,679	188,614
純資産合計	235,534	181,288	288,747	283,419
売上高	-	56,276	2,144,625	2,481,066
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	9,801	49,819	81,022	39,327
当期純利益又は当期 純損失()	9,801	49,819	52,084	15,715

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	4,177.40	4,267.21
1株当たり当期純利益(円)	845.17	401.63

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する株式数170,500株を、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する株式数170,500株を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	162,307	81,450
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	162,307	81,450
普通株式の期中平均株式数 (千株)	192,040	202,797

(重要な後発事象)

当社及び昭和シェル石油株式会社(以下「昭和シェル」)は、関係官庁等からの承認及び2018年12月18日に開催した両社の臨時株主総会における承認を受け、2019年4月1日付で当社を株式交換完全親会社とし、昭和シェルを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 昭和シェル石油株式会社
事業の内容 石油製品の製造・販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び昭和シェルの両社グループは、短期的にはシナジー創出を最大化し屈指の競争力を持つ企業体を目指しつつ、中長期的には事業構成の最適化や環境・社会・ガバナンスへの取組み等を推進し、レジリエントな企業体への進化を図り、もって両社の企業価値を向上させることを目的として、企業結合を行いました。

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、昭和シェルを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

出光興産株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率：31.62%
企業結合日に追加取得した議決権比率：68.38%
取得後の議決権比率：100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を対価として昭和シェルの全株式を取得したため

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	183,231百万円
取得の対価	企業結合日に交付した当社株式の時価	396,243百万円
取得原価		579,474百万円

(2) 株式の交換比率及びその算定根拠並びに交付株式数

株式交換比率

昭和シェルの普通株式1株に対して当社の普通株式0.41株を割当交付しました。

株式交換比率の算定根拠

当社及び昭和シェルは、それぞれ、第三者算定機関による株式交換比率の算定結果を参考に、両社が相互に実施したデュー・ディリジェンスの結果及び両社の株主の利益等を踏まえ、両社の株価状況を主たる基準として、両社で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、上記に記載の株式交換比率が適切であるとの判断に至り、合意・決定しました。

交付株式数

当社の普通株式 104,411,875株

なお、当社は、割当交付に際し当社が保有する自己株式10,486,357株を充当しました。

(3) 取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 17,215百万円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
出光興産(株)	第1回無担保社債	2012年 9月20日	10,000	10,000 (10,000)	1.01	なし	2019年 9月20日
出光興産(株)	第3回無担保社債	2013年 7月17日	25,000	-	0.72	なし	2018年 7月17日
出光興産(株)	第4回無担保社債	2014年 8月4日	20,000	20,000	0.54	なし	2021年 8月4日
出光興産(株)	第5回無担保社債	2017年 12月5日	10,000	10,000	0.20	なし	2022年 12月5日
出光興産(株)	第6回無担保社債	2018年 9月19日	-	10,000	0.27	なし	2025年 9月19日
出光興産(株)	第7回無担保社債	2018年 9月19日	-	10,000	0.41	なし	2028年 9月19日
合計	-	-	65,000	60,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額です。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	20,000	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	94,039	110,586	0.28	-
1年以内に返済予定の長期借入金	48,834	44,129	1.10	-
1年以内に返済予定のリース債務	89	92	1.57	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	546,171	531,168	0.84	2020年4月～ 2029年2月
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	1,475	1,382	1.57	2020年4月～ 2032年2月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	138,001	204,000	0.00	-
合計	828,612	891,360	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	106,756	49,785	61,931	95,927
リース債務	102	105	107	109

【資産除去債務明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
SS施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務に基づくもの	2,961	123	48	3,035
生産又は採掘権が終了した際の石油、石炭 生産設備の撤去費用等に基づくもの等	48,476	5,695	3,329	50,842
合計	51,437	5,818	3,377	53,878

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,004,722	2,113,973	3,340,100	4,425,144
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	84,517	155,967	161,242	144,701
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円)	55,090	103,464	101,777	81,450
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	264.92	499.69	497.49	401.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当 り四半期純損失()(円)	264.92	234.63	8.45	103.01

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,785	16,758
受取手形	207	202
売掛金	3 373,369	3 349,801
商品及び製品	258,505	258,512
原材料及び貯蔵品	200,190	223,048
前払費用	3,007	3,264
短期貸付金	3 27,944	3 31,659
その他	3 69,667	3 68,476
貸倒引当金	797	962
流動資産合計	950,881	950,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,917	46,664
構築物	62,137	62,308
油槽	23,151	22,671
機械及び装置	79,390	76,749
車両運搬具	1,618	1,449
工具、器具及び備品	5,379	7,094
土地	1 576,965	1 573,666
建設仮勘定	8,055	8,134
有形固定資産合計	804,615	798,738
無形固定資産		
借地権	8,285	8,293
ソフトウェア	2,647	6,189
その他	394	491
無形固定資産合計	11,327	14,974
投資その他の資産		
投資有価証券	1 36,780	1 31,825
関係会社株式	1 451,062	1 454,889
長期貸付金	3 14,196	3 12,891
繰延税金資産	53,653	52,436
その他	46,168	58,990
貸倒引当金	54	52
投資その他の資産合計	601,807	610,981
固定資産合計	1,417,749	1,424,695
資産合計	2,368,631	2,375,455

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 341,189	3 288,151
短期借入金	123,578	141,504
コマーシャル・ペーパー	138,001	204,000
1年内償還予定の社債	25,000	10,000
未払金	1, 3 290,982	1, 3 299,485
未払費用	3 2,543	3 2,771
未払法人税等	-	4,451
前受金	3 22,422	3 22,413
預り金	3 92,168	3 110,274
賞与引当金	6,150	6,244
その他	22,331	14,808
流動負債合計	1,064,368	1,104,106
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	479,122	470,370
再評価に係る繰延税金負債	87,972	88,595
退職給付引当金	12,316	8,869
修繕引当金	25,227	37,079
その他	3 29,719	3 26,792
固定負債合計	674,357	681,706
負債合計	1,738,726	1,785,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金		
資本準備金	116,990	116,990
その他資本剰余金	10,354	10,354
資本剰余金合計	127,344	127,344
利益剰余金		
利益準備金	1,081	1,081
その他利益剰余金		
特別償却準備金	941	627
海外投資等損失準備金	736	302
固定資産圧縮積立金	32,448	32,985
繰越利益剰余金	134,210	157,215
利益剰余金合計	169,417	192,212
自己株式	133	56,022
株主資本合計	464,980	431,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,901	4,695
繰延ヘッジ損益	1,148	2,475
土地再評価差額金	158,171	155,535
評価・換算差額等合計	164,924	157,755
純資産合計	629,904	589,641
負債純資産合計	2,368,631	2,375,455

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 2,746,981	1 3,088,005
売上原価	1 2,432,652	1 2,818,199
売上総利益	314,329	269,805
販売費及び一般管理費	2 210,534	2 219,444
営業利益	103,794	50,361
営業外収益		
受取利息	1 773	1 1,121
受取配当金	1 27,658	1 21,604
為替差益	-	515
補助金収入	2,764	2,119
その他	1 728	1 2,856
営業外収益合計	31,924	28,218
営業外費用		
支払利息	1 6,046	1 5,591
為替差損	53	-
その他	1 5,113	1 3,092
営業外費用合計	11,213	8,683
経常利益	124,505	69,896
特別利益		
固定資産売却益	3 1,683	3 2,037
投資有価証券売却益	414	354
関係会社株式売却益	3,385	187
特別利益合計	5,483	2,578
特別損失		
減損損失	1,713	4,607
固定資産売却損	4 268	4 71
固定資産除却損	5 3,043	5 2,536
関係会社株式評価損	12,388	3,249
確定拠出年金制度移行に伴う損失	6 13,810	-
L P G事業に係る違約金負担額	-	1, 7 12,826
その他	1,155	426
特別損失合計	32,379	23,717
税引前当期純利益	97,608	48,757
法人税、住民税及び事業税	1,994	6,409
法人税等調整額	4,344	2,489
法人税等合計	6,338	8,898
当期純利益	91,270	39,858

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	1,254	424	33,449	51,932	88,140
当期変動額										
新株の発行	59,744	59,744		59,744						
剰余金の配当									12,316	12,316
当期純利益									91,270	91,270
自己株式の取得										
その他利益剰余金の積立							349	1,126	1,476	-
その他利益剰余金の取崩						312	36	2,127	2,476	-
土地再評価差額金の取崩									2,324	2,324
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	59,744	59,744	-	59,744	-	312	312	1,000	82,277	81,277
当期末残高	168,351	116,990	10,354	127,344	1,081	941	736	32,448	134,210	169,417

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	131	264,215	6,445	2,824	155,541	159,162	423,377
当期変動額							
新株の発行		119,489					119,489
剰余金の配当		12,316					12,316
当期純利益		91,270					91,270
自己株式の取得	1	1					1
その他利益剰余金の積立		-					-
その他利益剰余金の取崩		-					-
土地再評価差額金の取崩		2,324			2,324	2,324	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,455	1,676	4,953	8,086	8,086
当期変動額合計	1	200,764	1,455	1,676	2,629	5,762	206,527
当期末残高	133	464,980	7,901	1,148	158,171	164,924	629,904

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	168,351	116,990	10,354	127,344	1,081	941	736	32,448	134,210	169,417
当期変動額										
剰余金の配当									18,460	18,460
当期純利益									39,858	39,858
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
その他利益剰余金の積立								2,614	2,614	-
その他利益剰余金の取崩						313	434	2,077	2,825	-
土地再評価差額金の取崩									1,396	1,396
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	313	434	537	23,005	22,794
当期末残高	168,351	116,990	10,354	127,344	1,081	627	302	32,985	157,215	192,212

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	133	464,980	7,901	1,148	158,171	164,924	629,904
当期変動額							
剰余金の配当		18,460					18,460
当期純利益		39,858					39,858
自己株式の取得	55,889	55,889					55,889
自己株式の処分	0	0					0
その他利益剰余金の積立		-					-
その他利益剰余金の取崩		-					-
土地再評価差額金の取崩		1,396			1,396	1,396	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,205	1,327	1,239	5,772	5,772
当期変動額合計	55,889	33,094	3,205	1,327	2,635	7,168	40,263
当期末残高	56,022	431,885	4,695	2,475	155,535	157,755	589,641

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの

時価法を採用しています。

時価は、期末前1ヶ月の市場終値の平均価額をもって算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。なお、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度より費用処理しています。過去勤務費用は発生した事業年度に一括費用処理しています。

(4) 修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする油槽及び機械装置について将来発生すると見積もられる点検修理費用のうち、当事業年度の負担額を計上しています。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、通貨オプション取引、外貨建借入金、原油・石油製品スワップ取引、先物取引
金利スワップ、金利通貨スワップ、オプション取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務、外貨建投資有価証券、在外子会社の持分、原油及び石油製品、借入金

(3) ヘッジ方針

当社は社内規程に基づきヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利・為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲でのみ実施しています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。なお、ヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しています。

(2) 消費税等の処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」12,602百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」53,653百万円に含めて表示しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度について)

業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
工場財団抵当		
土地	337,963百万円	337,963百万円
その他担保		
投資有価証券	5,088百万円	4,258百万円
関係会社株式	3,000百万円	3,000百万円
計	346,051百万円	345,221百万円

上記のほか、Nghi Son Refinery and Petrochemical LLCの金融機関からの借入金の担保として、同社に対する出資金（関係会社株式）90,645百万円（前事業年度90,645百万円）を供しています。

担保に係る債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
工場財団抵当		
未払金	64,574百万円	61,081百万円
計	64,574百万円	61,081百万円

未払金は、揮発油税の支払にかかるものです。

また、上記のほか、工場財団には、銀行取引に関わる根抵当権が設定されていますが、実質的には担保付債務はありません。

2 偶発債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
債務保証	129,199百万円	166,645百万円
経営指導念書	53	38
完工保証	164,576	174,334
計	293,829	341,018

3 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	169,465百万円	175,353百万円
長期金銭債権	14,196	12,891
短期金銭債務	144,305	158,609
長期金銭債務	824	834

4 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行5行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
特定融資枠の総額	100,000百万円	100,000百万円
借入実行残高		
差引額	100,000	100,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	726,150百万円	842,787百万円
仕入高	385,307	474,874
営業取引以外の取引による取引高	24,249	32,672

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度37%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃	60,103百万円	64,407百万円
人件費	20,817	21,400
賞与引当金繰入額	4,104	4,128
退職給付引当金繰入額	1,939	1,275
貸倒引当金繰入額	45	1
作業費	48,515	49,507
減価償却費	8,985	8,712

3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地・借地権(SS跡地等)	1,673百万円	1,338百万円
建物等	9	698
計	1,683	2,037

4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地・借地権(SS跡地等)	164百万円	36百万円
建物等	104	34
計	268	71

5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	129百万円	192百万円
構築物	218	366
機械及び装置	246	249
撤去工事代等	2,449	1,727
計	3,043	2,536

6 確定拠出年金制度移行に伴う損失

当社は、従来給与等の一部として支給していた手当等を、前事業年度において確定給付年金制度に移管した上で、2018年4月1日に確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴う損失を特別損失に計上しています。

7 LPG事業に係る違約金負担額

当社と昭和シェル石油(株)(以下「昭和シェル」)との経営統合に伴い、昭和シェルが関連会社であるジクシス(株)の株主との間で、株主間契約に関する違約金の取扱い等について合意しました。当該違約金のうち、当社負担分を特別損失に計上しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,299	4,610	689
関連会社株式	163,948	173,719	9,770
合計	169,248	178,329	9,081

当事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,299	4,495	803
関連会社株式	4,420	8,381	3,961
合計	9,719	12,877	3,157

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	134,815	138,111
関連会社株式	146,998	307,057

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

昭和シェル石油㈱は、2019年4月1日の当社との株式交換に先立ち、2019年3月27日をもって上場廃止となっています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	39,617百万円	31,853百万円
修繕引当金	7,724	11,353
投資にかかる税効果	7,686	8,333
固定資産の減損損失	6,691	7,038
退職給付引当金	5,965	4,938
L P G事業に係る違約金負担額	-	3,927
確定拠出年金制度移行時未払金	4,168	2,966
販売価格見積計上	2,761	2,503
ソフトウェア	3,837	2,363
賞与引当金	1,883	1,911
繰延ヘッジ損失	1,446	1,733
事業構造改善費用	404	-
その他有価証券評価差額金	24	53
その他	3,404	4,148
繰延税金資産小計	85,616	83,124
将来減算一時差異等の合計に係る評価 性引当額	-	12,899
評価性引当額小計	12,508	12,899
繰延税金資産合計	73,107	70,224
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	14,320百万円	14,557百万円
その他有価証券評価差額金	3,453	2,179
繰延ヘッジ利益	939	640
特別償却準備金	415	276
海外投資等損失準備金	325	133
繰延税金負債合計	19,454	17,788
繰延税金資産の純額	53,653	52,436

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
国内の法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.77	1.42
税額控除	1.02	2.84
評価性引当額	17.45	0.80
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.29	11.42
その他	0.61	0.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.49	18.25

(重要な後発事象)

当社及び昭和シェル石油株式会社(以下「昭和シェル」)は、関係官庁等からの承認及び2018年12月18日に開催した両社の臨時株主総会における承認を受け、2019年4月1日付で当社を株式交換完全親会社とし、昭和シェルを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。また、当社は2019年5月15日開催の取締役会において、昭和シェルとの間で、当社を吸収分割承継会社とし、昭和シェルを吸収分割会社とする吸収分割契約の締結を決議し、同日付で締結しました。

(取得による企業結合)

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 重要な後発事象」に記載のとおりです。

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 対象となった会社の名称及びその事業の内容

会社の名称	昭和シェル石油株式会社
事業の内容	石油製品の製造・販売等

(2) 企業結合日

2019年7月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社、昭和シェルを吸収分割会社とする簡易吸収分割

(4) 結合後企業の名称

出光興産株式会社

(5) 企業結合の目的

吸収分割により昭和シェルの全事業に属する資産、債務及び権利義務のうち、吸収分割契約において規定するものを当社に承継し、両社の組織及び事業の一体化を図ることで、経営統合を推進し、より一層のシナジー創出を目指すため。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。なお、吸収分割により受け入れる資産及び引き受ける負債の価値は現時点では算定中です。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末 残高	期末減価 償却累計額	当 期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形固 定資産	建物	169,297	3,329	5,815 (1,281)	166,811	120,147	2,744	46,664
	構築物	343,773	5,949	4,438 (352)	345,283	282,974	5,023	62,308
	油槽	176,100	2,441	241 (-)	178,300	155,628	2,990	22,671
	機械及び装置	1,186,682	15,015	9,036 (18)	1,192,661	1,115,912	17,538	76,749
	車両運搬具	6,448	287	334 (-)	6,400	4,951	456	1,449
	工具、器具及び 備品	40,400	4,009	3,173 (0)	41,236	34,141	2,164	7,094
	土地	576,965 [144,275]	102	3,401 (1,484) [3,929]	573,666 [140,345]	-	-	573,666
	建設仮勘定	8,055	37,929	37,850	8,134	-	-	8,134
	計	2,507,724	69,061	64,288 (3,137)	2,512,495	1,713,756	30,916	798,738
無形固 定資産	借地権	8,285	20	12 (2)	8,293	-	-	8,293
	ソフトウェア	7,140	4,712	0 (-)	11,853	5,663	1,169	6,189
	その他	1,517	174	102 (0)	1,589	1,098	76	491
	計	16,943	4,907	114 (2)	21,736	6,761	1,246	14,974

(注1) 期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高は、取得価額を記載しています。

(注2) ()内の数値は減損額を示しています。また差引期末帳簿価額は減損後簿価を示しています。

(注3) 建設仮勘定の増加の主な要因は下記のとおりです。

製造部門の機器更新等	18,677百万円
SS施設、物流設備等	19,251百万円

(注4) 土地の [] の数値は、再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額を示しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	851	818	655	1,014
賞与引当金	6,150	6,244	6,150	6,244
修繕引当金	25,227	18,928	7,076	37,079

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.idss.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第103期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2018年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第103期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月29日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第104期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月14日関東財務局長に提出
（第104期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日関東財務局長に提出
（第104期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月14日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
2018年7月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。
2018年7月10日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書です。
2018年10月17日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書です。
2018年10月17日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書です。
2018年12月20日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。
2019年4月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書です。
2019年5月15日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割契約）に基づく臨時報告書です。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
2018年10月17日関東財務局長に提出
2018年7月10日提出の臨時報告書（株式交換）に係る訂正報告書です。
- (7) 訂正発行登録書
2018年7月2日関東財務局長に提出
2018年7月4日関東財務局長に提出
2018年7月11日関東財務局長に提出
2018年10月18日関東財務局長に提出
2018年12月20日関東財務局長に提出
2019年4月1日関東財務局長に提出
2019年5月15日関東財務局長に提出
- (8) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
2018年9月12日関東財務局長に提出

(9) 自己株券買付状況報告書

2018年8月14日関東財務局長に提出

2018年9月12日関東財務局長に提出

2018年10月11日関東財務局長に提出

2018年11月14日関東財務局長に提出

2018年12月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

出光興産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯 俣 克 平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 大
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 基 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 島 稔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、関係官庁からの承認及び2018年12月18日に開催した臨時株主総会における承認を受け、2019年4月1日付で会社を株式交換完全親会社とし、昭和シェル石油株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、出光興産株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、出光興産株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

出光興産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯 俣 克 平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 大
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 基 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 島 稔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、出光興産株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、関係官庁からの承認及び2018年12月18日に開催した臨時株主総会における承認を受け、2019年4月1日付で会社を株式交換完全親会社とし、昭和シェル石油株式会社（以下「昭和シェル」）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施した。

また、会社は2019年5月15日開催の取締役会において、昭和シェルとの間で、会社を吸収分割承継会社とし、昭和シェルを吸収分割会社とする吸収分割契約の締結を決議し、同日付で締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。